



事業説明会資料 (2026年4月)

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2026年4月9日



ご留意事項

本プレゼンテーション資料は、株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」または「アストロスケール」）により、情報提供のみを目的として作成しております。本プレゼンテーション資料には、当社の将来の見通し及び計画に関する当社の現時点における期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれております。これらの記述は、本プレゼンテーション資料の日付または他の特定の日付時点における当社の仮定及び見通しを反映しています。これらの前向きな記述が実現するという保証はありません。

実際の結果は、当社のミッションの開発や運用における変化または不利な結果、顧客の計画やニーズの変更、競争、法的及び規制環境の変更その他の要因を含む様々な要因により、これらの記述に示されたものと実質的に異なる場合があります。

したがって、これらの記述に過度の信頼を置かないように注意が必要です。当社は、適用法または証券取引所の規則及び規制により要求される場合を除き、本プレゼンテーション資料に含まれる情報をその後の進展に基づいて更新または修正する義務を負いません。

本書には、引用されている第三者の情報に基づくまたは派生した情報が含まれています。当社は、第三者の情報の正確性または完全性を独自に検証しておらず、また、その正確性または完全性を当社が保証するものではありません。



本日のスピーカー



岡田 光信

代表取締役社長 創業者兼グループCEO

宇宙関連スタートアップ業界における世界的リーダーであり、起業家精神と先見性をもって軌道上サービス産業の発展を推進



松山 宜弘

取締役 副社長執行役員 グループCFO

財務戦略、資本市場及びリスク管理に関する豊富な経験を有し、これまで多数のグローバル企業への戦略的資金調達／M&Aに関するアドバイザリー業務、多数のスタートアップ企業への投資を推進

目次

Section 1: エグゼクティブ・サマリー

Section 2: 防衛案件の継続受注

Section 3: 民間案件の継続受注

Section 4: 財務戦略

Appendix

注：

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「第3四半期」：毎年11月1日から1月31日までの期間を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。
- 為替前提：1米ドル=140円、1ユーロ=150円、1ポンド=175円。



高市総理大臣と仏マクロン大統領の公式訪問

2026年4月2日、当社に高市総理大臣とフランスのマクロン大統領が公式訪問。持続的な宇宙開発における日仏連携強化を確認。

- 両首脳の前記訪問に合わせ、1月にパートナーシップを締結したExotrail社と2030年を目標とする軌道離脱ミッション開発の契約を締結。

エマニュエル・マクロン大統領のコメント

「アストロスケールフランスと Exotrail との本契約は、宇宙分野のイノベーションを支えるために、フランスと日本がそれぞれの産業および技術的強みを活用できることを示すものです。両国は協力を通じて、21世紀の宇宙経済を支える軌道上サービスの発展をともに前進させていきます。」

公式訪問参加機関・企業


**MINISTÈRE
 DES ARMÉES
 ET DES ANCIENS
 COMBATTANTS**

Liberté
Égalité
Fraternité

軍事省


**MINISTÈRE
 DE L'EUROPE
 ET DES AFFAIRES
 ÉTRANGÈRES**

Liberté
Égalité
Fraternité

外務省


**MINISTÈRE
 DE L'ENSEIGNEMENT
 SUPÉRIEUR
 ET DE LA RECHERCHE**

Liberté
Égalité
Fraternité

高等教育・研究省


**AMBASSADE
 DE FRANCE
 AU JAPON**

Liberté
Égalité
Fraternité

駐日フランス大使館



CENTRE NATIONAL D'ETUDES SPATIALES

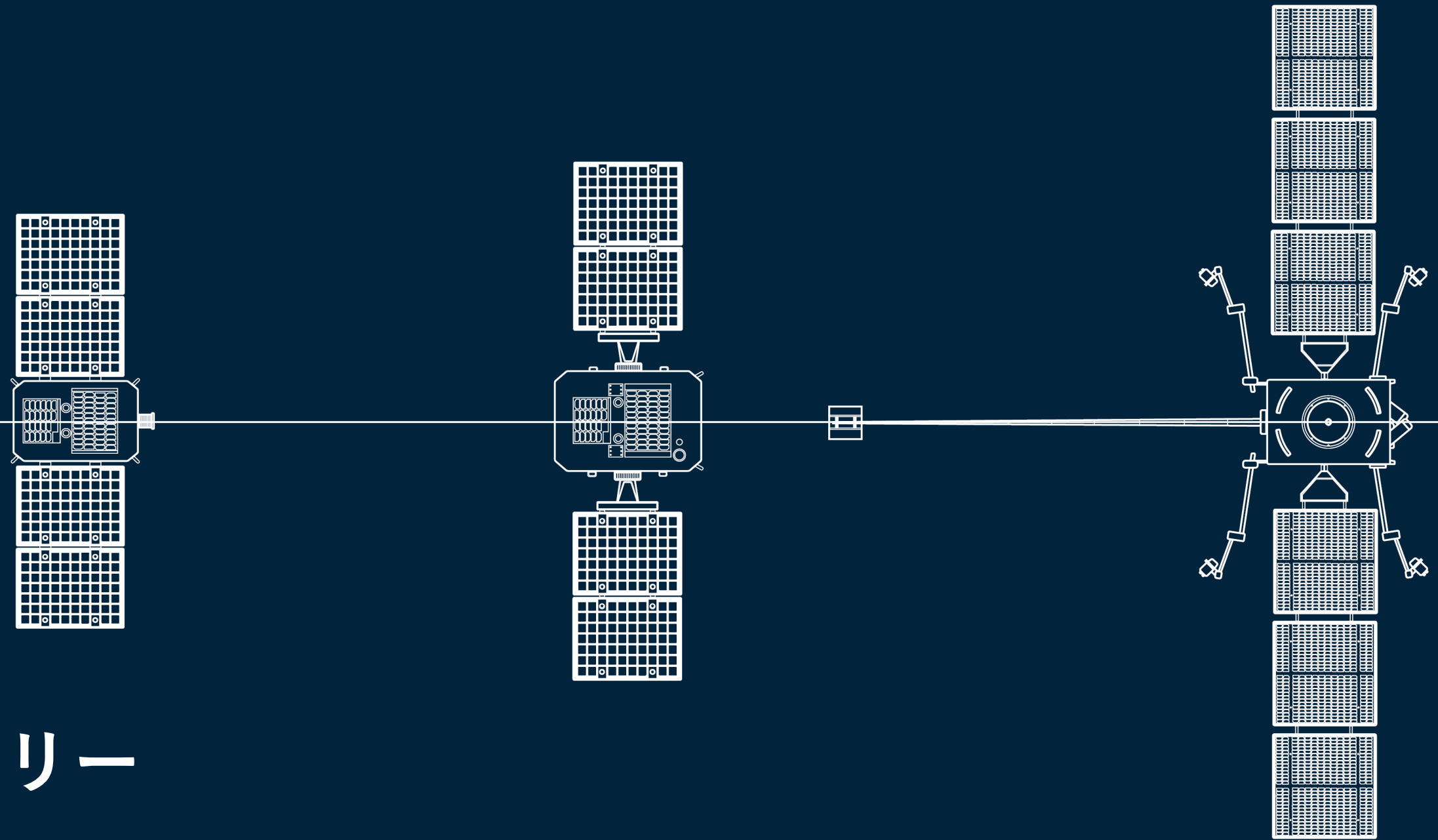
フランス国立宇宙研究センター



Exotrail社



(左から) 当社創業者兼CEO岡田、仏マクロン大統領、高市総理大臣



Section 1

エグゼクティブ・サマリー



当社事業の軌跡と今後の戦略の方針

2010年代

2020年代前半

2020年代後半～

調査案件の獲得

- ✓ 後の実運用ミッションにつながる調査案件を複数獲得
- ✓ 各国政府や宇宙機関の軌道上サービスの重要性に対する認識向上
- ✓ 規制の議論拡大

- ✗ 収益は限定的
- ✗ 実運用を通じた軌道上技術実証機会は限定的

実運用ミッションの獲得と技術の軌道上実証

- ✓ 非協力RPO技術の軌道上実証に成功（民間企業として世界初かつ唯一無二）
- ✓ 多様な軌道上サービス案件獲得
- ✓ 受注残高や収益の飛躍的成長

- ✗ 低い収益性（一品一様案件が多数）
- ✗ 異なる顧客要求に応えるための新規開発が必要

継続受注の獲得

- ✓ 少数のプラットフォームを運用することにより、技術の再利用を最大化し、収益性を向上
- ✓ ビジネスの「型」を成熟させることで拡張性のある事業に発展

**事業の黒字化を目指すためには
継続受注の獲得が不可欠**



黒字化に向けた短・中期的戦略

防衛及び民間の継続受注の獲得とコストコントロールにより、早期に営業利益の黒字化を目指す

防衛の継続受注

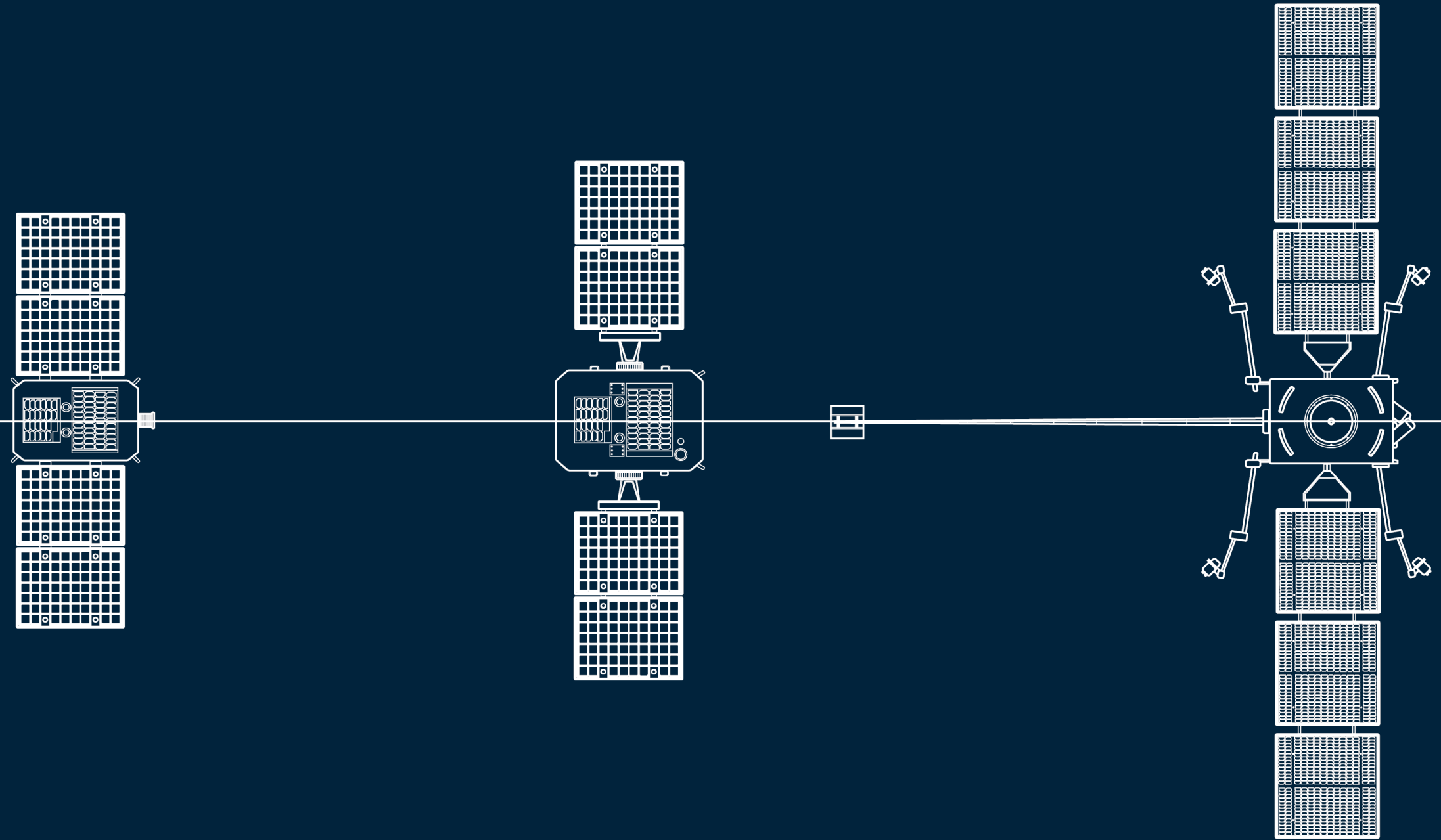
- 宇宙空間での脅威の高まりを背景に、**自律的な宇宙防衛能力強化への需要**が主要国・地域で急増。
- 観測点検や燃料補給等を中心に、**各国で実証**を行い、**継続受注につながるプラットフォームの構築**を推進。

民間の継続受注

- 静止衛星事業の経済性を圧倒的に改善するメリットから、**寿命延長サービスは複数・継続発注を大いに期待できる**領域。
- 捕獲型の寿命延長は**初号機 (LEXI-P) の軌道上実証を成功させ**、20社以上の潜在顧客から**2号機以降の受注を継続的に獲得することを目指す**。

コストコントロール

- 一部拠出の補助金案件が2027年度に完了予定のため、**2028年度以降は補助金案件の収支黒字化を期待**。
- 未受注案件の先行開発費用は、今後は発生しない見込み。
- **その他の販管費は90億円台前半での維持を目指す**。



Section 2

防衛案件の継続受注



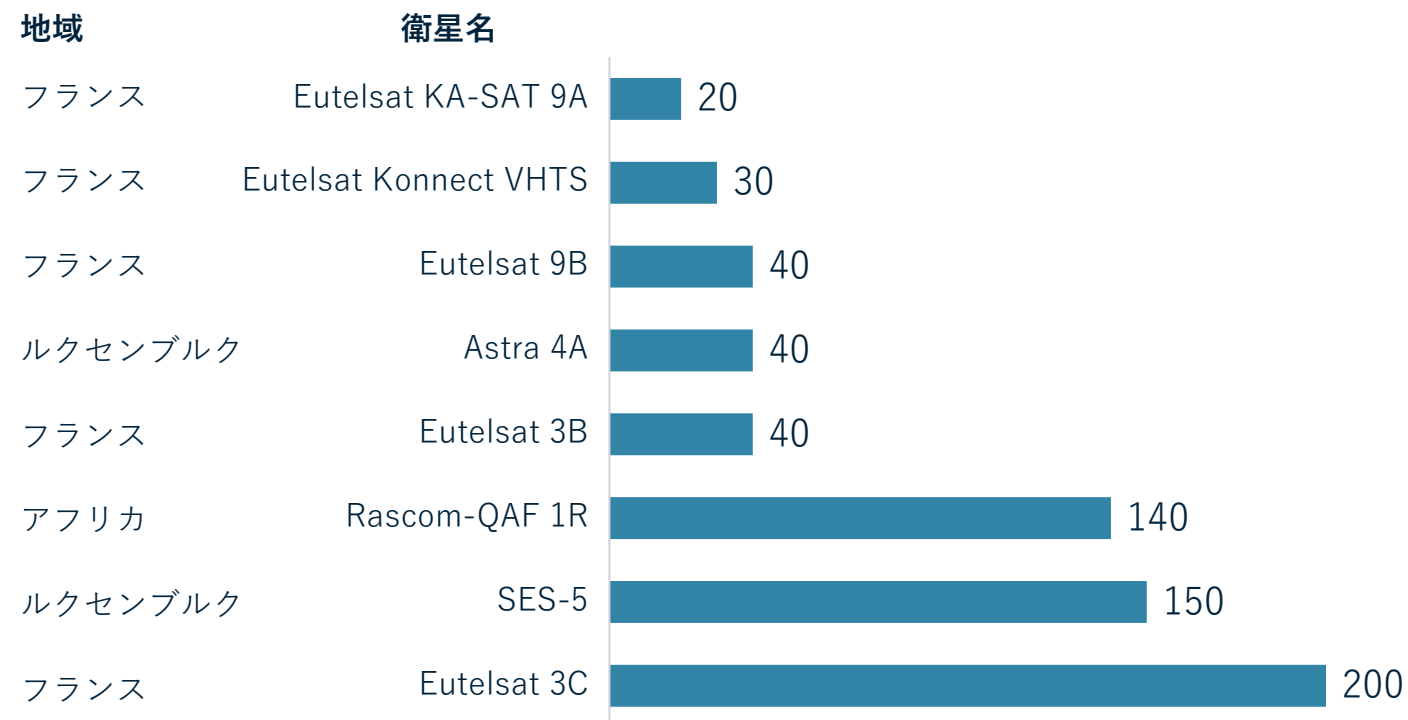
静止軌道上の脅威と複数の機動的な衛星の必要性

宇宙空間での脅威が明確に高まっており、各国からRPO技術を用いた宇宙監視・防護に対する継続的ニーズが顕在化。

ロシアのスパイ衛星「Luch-2」の異常接近⁽¹⁾

- ロシアの防衛用途のスパイ衛星とされる「Luch-2」は、欧州の民間・軍事用途の静止衛星のうち、少なくとも**17機に異常接近しており、数十kmの近距離に居座る(parking)行動も確認。**

2023年に観測されたLuch-2による静止衛星への接近距離 (km)



静止軌道上の防衛に関する動き

- (左記の例のように) 敵国が自国静止衛星に接近するため、**宇宙監視・防護の必要が明確化**
- 2025年には**弊社が展開する全主要国がRPO技術を用いた宇宙監視・防護を宇宙防衛戦略に組み込み**、当社技術に対するニーズが顕在化。
- 抗堪性⁽²⁾と即応性⁽³⁾の観点から、**防護衛星は大型1機よりも小型機複数**を保有する方針と予想される。

(1) Financial Times "Russian spy spacecraft have intercepted Europe's key satellites, officials believe" (February 4, 2026), Aldoria; Slingshot Aerospace; Union of Concerned Scientist

(2) 抗堪性 (こうたんせい) とは軍事施設や装備が敵の攻撃を受けても、その機能を維持・回復し、戦闘や任務を継続できる能力を指す。

(3) 即応性 (そくおうせい) とは状況や要求に対して「その場ですぐに、適切に対応できる能力や性質」を指す。



実証成果を基盤とした防衛案件の展開

ADRAS-Jで実証したRPO技術や既受注案件で今後実証する技術を活用し、防衛案件の継続受注獲得を目指す。

ADRAS-J 防衛大臣賞受賞

- 2024年に実施したJAXAの商業デブリ除去実証 (CRD2) ミッション「ADRAS-J」が、宇宙開発利用大賞で防衛大臣賞を受賞。
- 防衛大臣賞は、防衛分野における宇宙開発利用等の観点から、国民の安全・安心に顕著な功績があったと認められる事業に授与される。



受注済みの実証案件から将来の継続受注を期待

防衛省案件



- GEO上でのSDA等の宇宙作戦能力の向上に必須な技術の軌道上実証を目的に、「静止小型実証衛星」のプロトフライトモデルの試作・試験を実施
- 防衛省は2025年7月に「宇宙領域防衛指針」を策定し、宇宙監視衛星等の重要性を明示。
将来は宇宙監視衛星の継続受注を期待。

米国宇宙軍案件「APS-R」



- 静止軌道(GEO)における、化学推進薬(CP)の燃料補給実証ミッション
- 2027年4月期中に打上げ予定
- 宇宙軍は次世代SDA衛星における燃料補給能力の必須化を検討しており、**将来は燃料補給の継続受注を期待**



防護能力強化に必要な開発案件を受注

自国の重要宇宙アセットを防護するため、軌道上で想定される様々な状況に対応可能な汎用性の高い把持機構を開発し、サービス機能を提供可能に。

案件概要

- 受注内容
 - 顧客: 防衛省
 - 受注金額: 999百万円
 - 契約期間: 2025年12月から2028年3月末まで
- 目的
 - 把持対象となる自国衛星に関する事前情報が限定的な場合や、衛星が把持後に意図せずに動く場合など、静止軌道上で想定される様々な状況下で、柔軟な対応が可能な**汎用性を備えた把持機構の開発**を目指す。
 - 本機構を開発中のプラットフォームに搭載することで、**サービス機能を追加し、プラットフォームの継続受注を目指す。**

技術開発の経緯

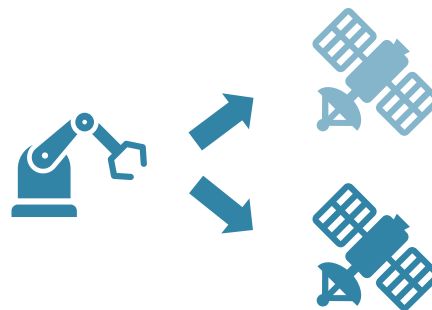
従来

捕獲予定の対象物体の形状に合わせた**専用の捕獲機構**を開発。



本件

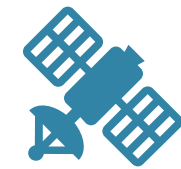
様々な宇宙物体へ対応可能な、**汎用的な把持機構**を初めて開発。



本件への期待



宇宙防衛能力の強化に寄与



他の静止軌道ビジネスへの貢献
例) 既存衛星の修理・燃料補給
軌道修正・墓場軌道への移動

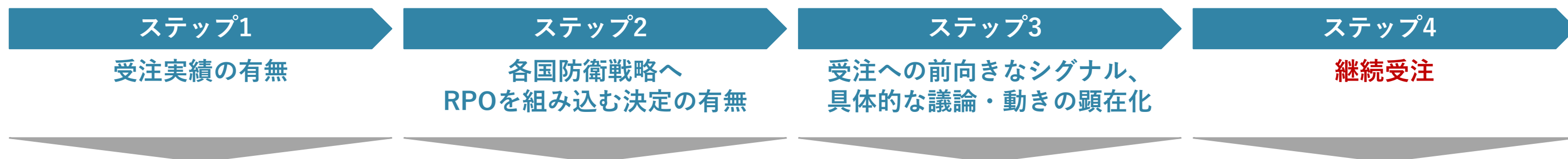


専用の捕獲機構の開発の減少により
開発コストを削減



防衛案件の継続受注に向けた当社の動き

防衛案件の継続受注に向けた必要ステップが各地域で着実に進捗。



当社拠点における各ステップの具体的状況

| | ステップ1 受注実績の有無 | ステップ2 各国防衛戦略へ RPOを組み込む決定の有無 | ステップ3 受注への前向きなシグナル、 具体的な議論・動きの顕在化 | ステップ4 継続受注 |
|--|-----------------------------------|---|--|---|
| | ✓ 受注済み (防衛省案件、把持機構案件) | ✓ 決定済み (宇宙領域防衛指針等) | ✓ 前向きなシグナル (防衛大臣賞、複数案件の受注等) | 受注済みのプロトタイプを ベースとした継続受注を狙う |
| | ✓ 受注済み (Orpheus案件) | ✓ 決定済み (各種資料等) | ✓ 前向きなシグナル (詳細非開示) | 宇宙監視衛星の実証と 継続受注を狙う |
| | ✓ 受注済み (APS-R案件、AFRL案件) | ✓ 決定済み (Space Force Doctrine 等) | ✓ 前向きなシグナル (SHIELD IDIQ への選定、複数案件の 受注等) | APS-Rをベースとした燃料補給の 継続受注や宇宙監視衛星の実証 と継続受注を狙う |
| | ✓ 受注済み (詳細非開示) | ✓ 決定済み (各種資料等) | ✓ 前向きなシグナル (マクロン大統領の公式訪問) | 宇宙監視衛星の実証と 継続受注を狙う |



防衛関連の継続受注獲得に向けたロードマップ（日本）

現在受注している軌道対応宇宙システム実証機や把持機構の開発を活用し、2027年4月から始まる次期防衛力整備計画期間中に継続発注を獲得すべく事業活動を推進。

次期防衛力整備計画期間の動き

2026年4月期

2027年4月期

2028年4月期

2029年4月期

2030年4月期

2031年4月期

2032年4月期

次期防衛力整備計画

機動対応宇宙システム実証機の開発・製造

防衛省案件（約66億円）

打上・運用

2028年3月
プロトタイプ衛星完成予定

2029年4月期以降の打ち上げを目指す

衛星の複数機受注を目指す

関連技術の開発

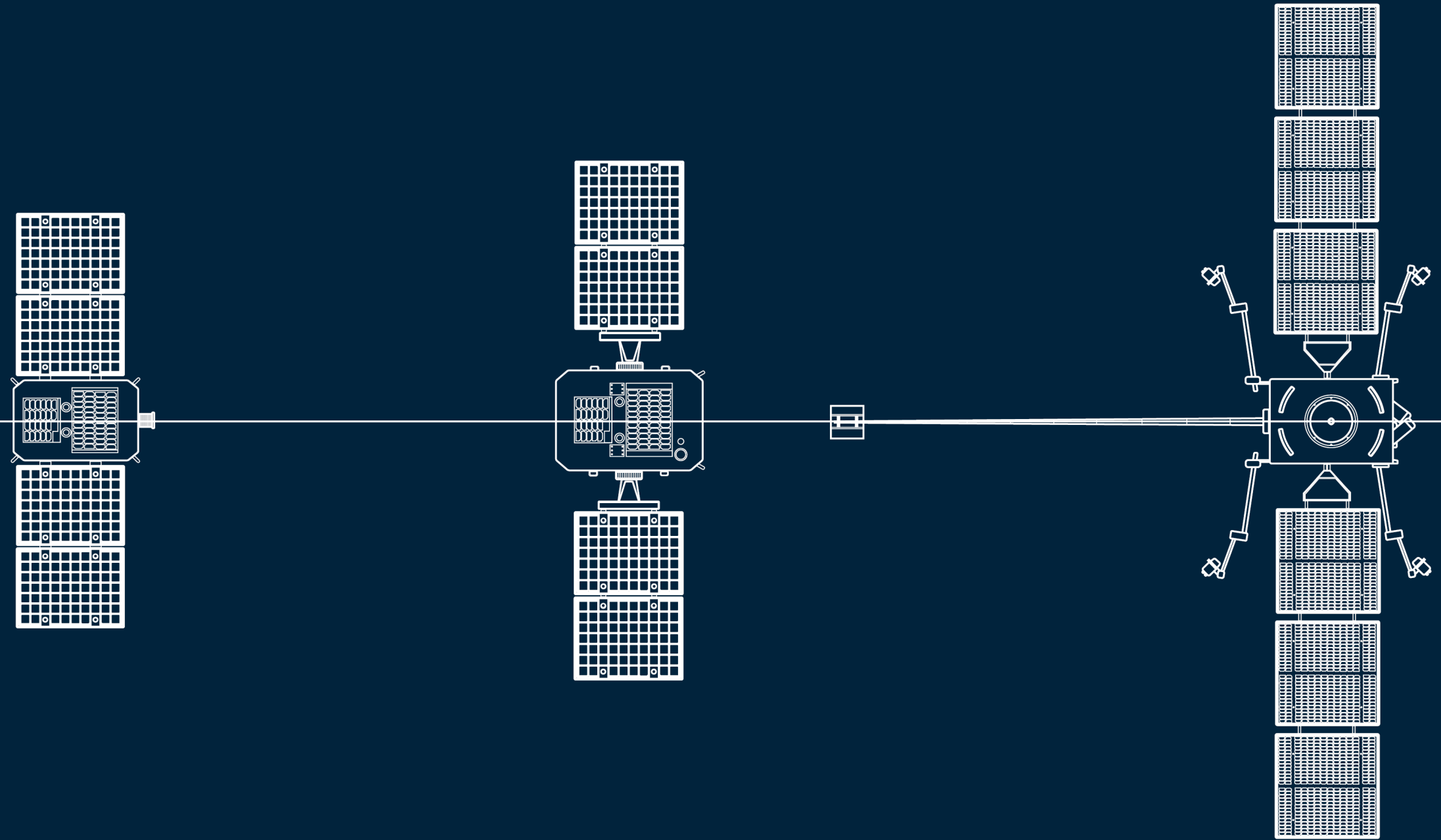
把持機構開発案件（約10億円）

追加開発機会の受注を目指す

受注済み案件

潜在的案件

注：潜在的案件の内容や時期は決定した事実を反映したのではなく、現時点における弊社想定を示しており、不確実性を伴う。



Section 3

民間案件の継続受注

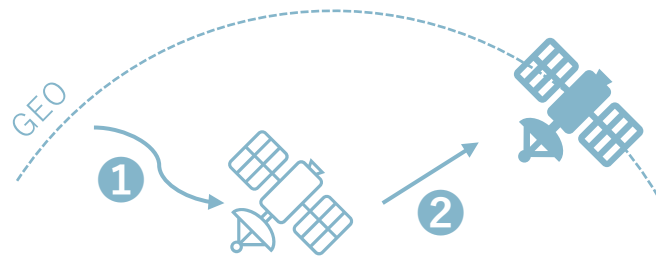


静止衛星事業者の主な課題

静止衛星事業者は、衛星の置き換え及び再配置にかかるコストや複雑な運用管理への対処が常に求められている状況。

背景

- 静止衛星は搭載機器が使用可能であるにもかかわらず、**燃料枯渇により**、通常運用開始から**約15年で置き換え**が必要。



- ① 静止衛星は、時間経過とともに軌道位置からの変位が徐々に拡大。
- ② そのような変位を修正するために、常に燃料を使用して位置を補正。

徐々に燃料を消費

主な課題

高額な置き換え費用



GOES-R⁽¹⁾

用途: 気象観測
設計寿命: 約30年
総コスト: 約27億米ドル
(年間約90百万米ドル)



Inmarsat I-6 F1⁽¹⁾

用途: 通信
設計寿命: 約15年
総コスト: 約5億米ドル
(年間30-40百万米ドル)

複雑な運用管理



静止衛星の**置き換え**には、発注から打上げまで**数年を要す**場合がある。



納入遅延が発生すると**サービス提供の空白期間や効率悪化が生じる**可能性。

衛星搭載機器



搭載機器が稼働している限り、衛星を軌道上に維持できれば、**稼働を継続し収益創出**も可能。

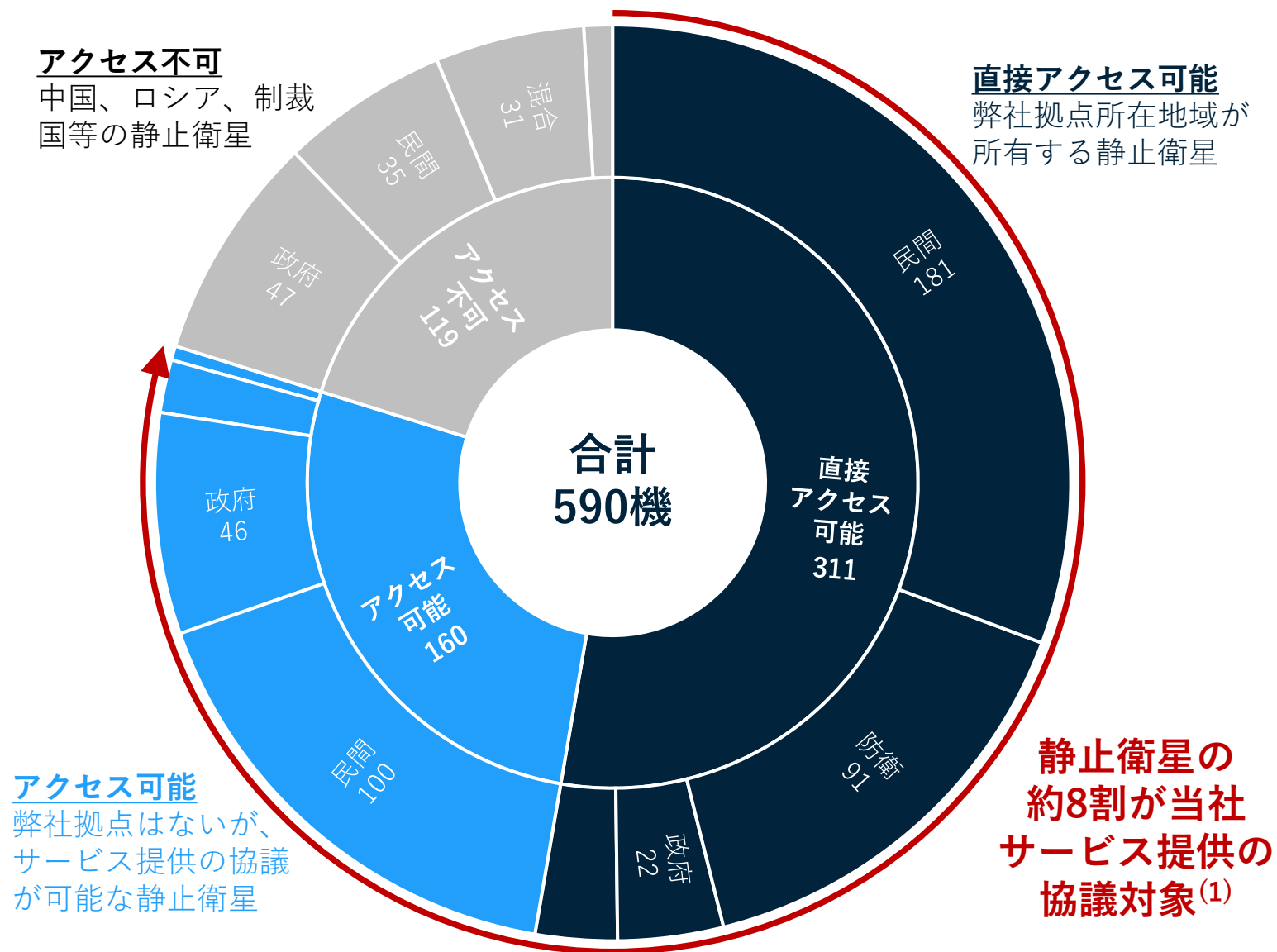
(1) Via Satellite, Airbus, Cabinet Office, Government of Japan, GOES-R website. これらは静止衛星運用コストを示すために提供された例であり、現在、これら特定の衛星向けLEXサービス提供契約や計画はない。



寿命延長サービスの市場規模

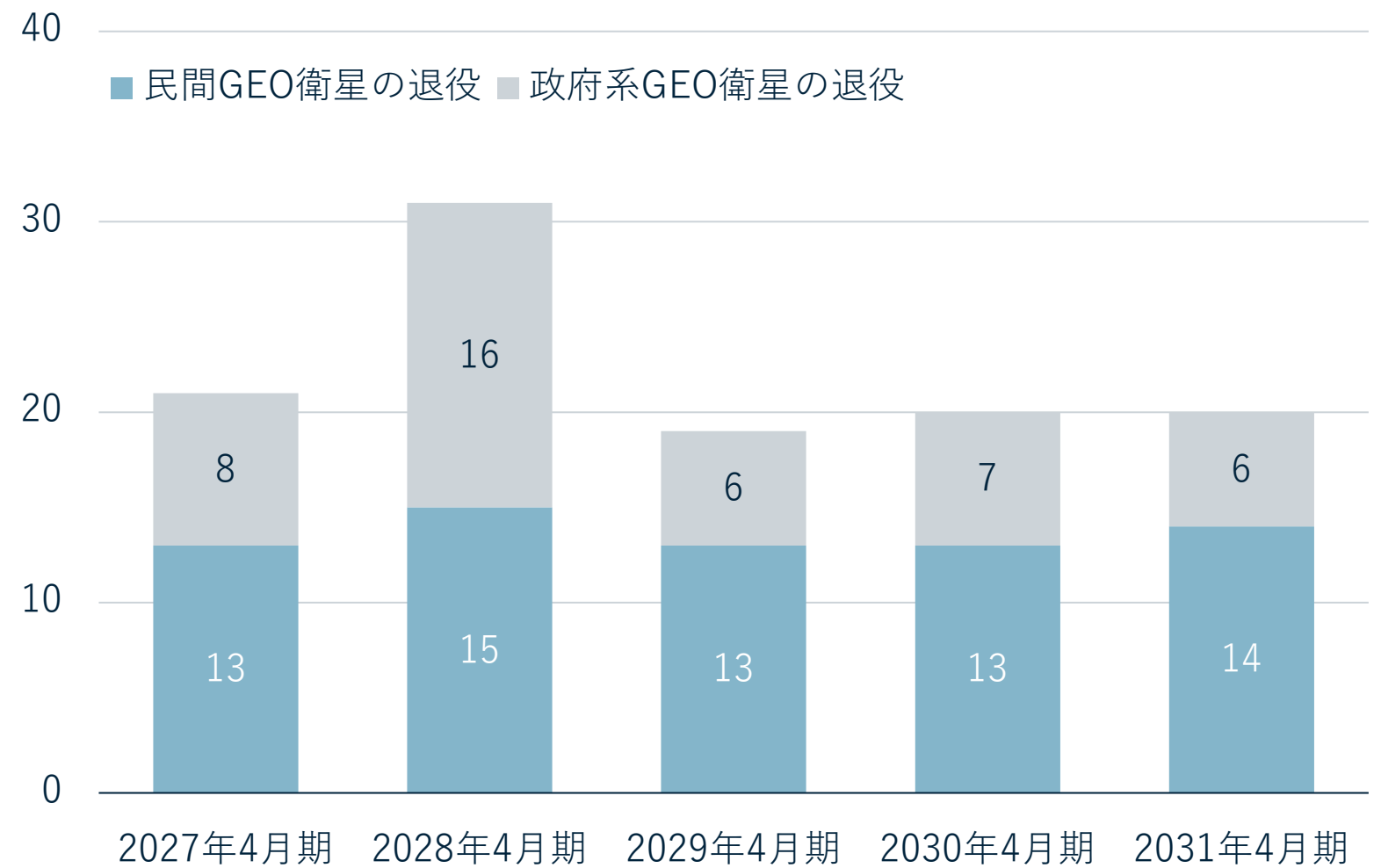
静止軌道ビジネスは大規模かつ安定的であり、当社寿命延長サービスの対象となりうる衛星は毎年20~30機程度存在。

運用中の静止衛星の内訳



退役予定の静止衛星（アクセス可能な機数）

毎年想定される20~30機の退役から継続受注獲得を狙う



出所: UCS Satellite Database, 2023年5月1日現在。
 (1) 静止衛星の国籍による分類に基づく数値であり、技術調査の結果サービス対象とならない場合がある。

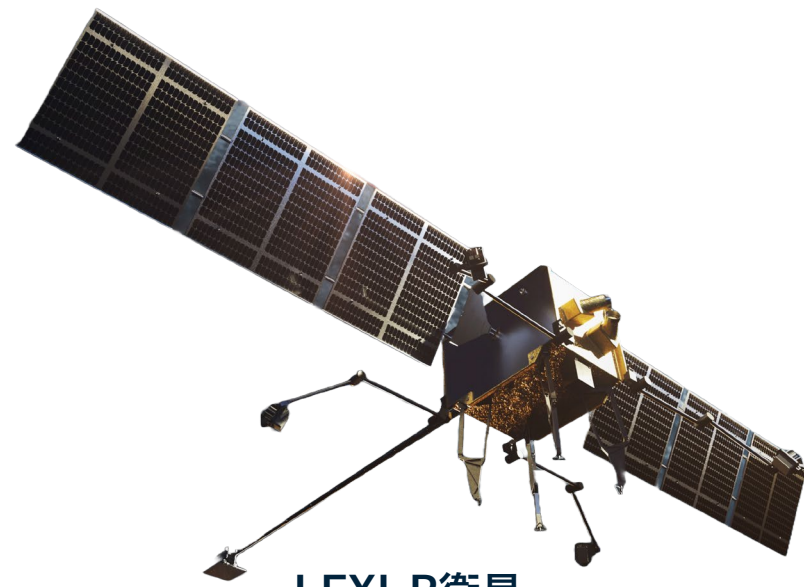


顧客にとっての寿命延長サービスの価値

静止衛星事業者は、寿命延長サービスの利用により衛星の置き換え及び再配置にかかるコストを抑制し、運用の柔軟性を向上させることで、顧客が運用する衛星群の効率的な運用が可能に。

寿命延長サービスの概要

- 顧客の静止衛星にドッキングした当社のLEXI衛星は、自衛星の燃料を用いてジェットパックのように顧客衛星の軌道位置の制御を実施。
- LEXI衛星の捕獲機構は、8割以上の静止衛星へドッキング可能（特許取得済）。**サービス終了後に分離することも可能で、当社衛星1機で複数の顧客に対応可能。



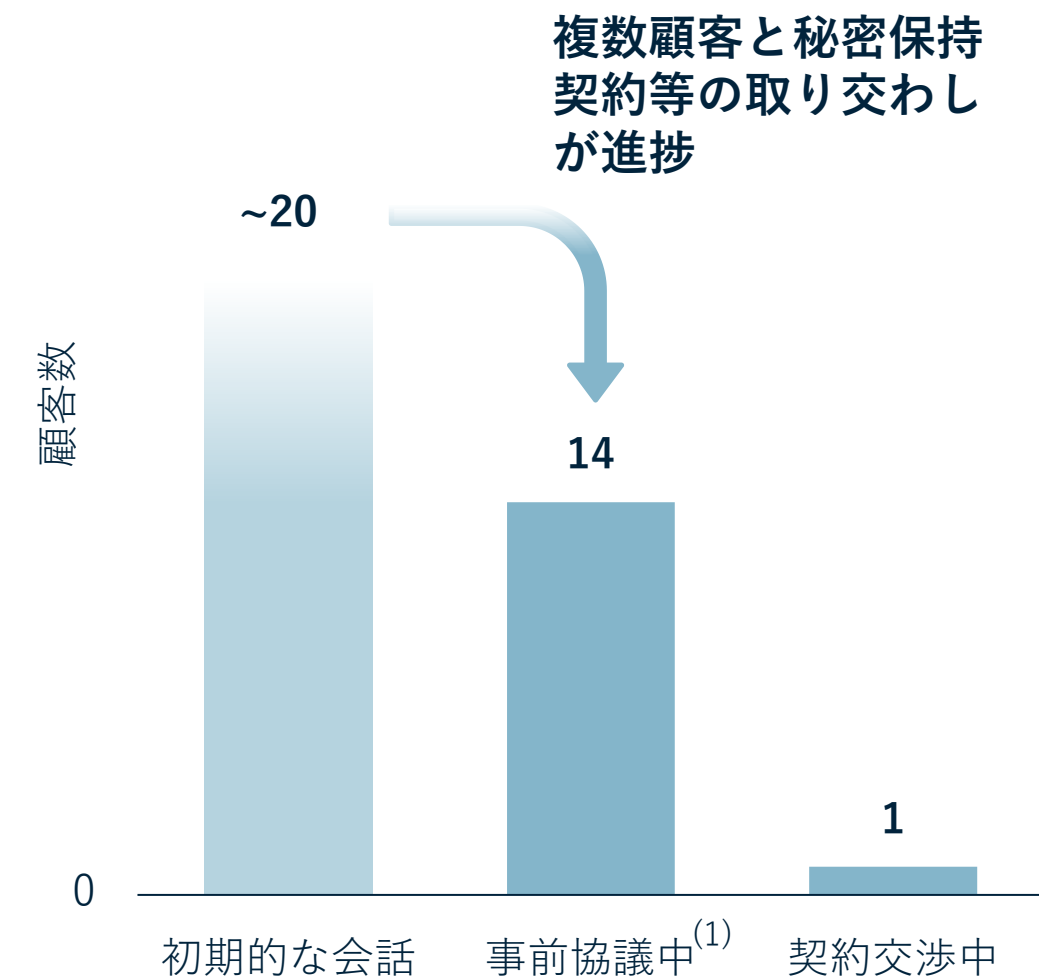
LEXI-P衛星

顧客ベネフィット

- ① 圧倒的に安価なサービスフィー**
顧客衛星の置き換え費用と比較して、競争力のあるサービスフィー（年間10-15百万米ドル）で提供。
- ② 顧客のキャッシュIRRへの直接的な貢献**
顧客は衛星の置き換えに伴う設備投資の先送りが可能。
- ③ 衛星の運用におけるリスク低減**
置き換え衛星の投入タイミングに柔軟性を持たせることが可能。
- ④ 幅広いサービス内容**
姿勢制御だけでなく、軌道の経度位置の変更や墓場軌道への移動等も可能。

現在対話中の顧客数

(2026年4月時点)



(1) 事前協議中は、秘密保持契約書 (Non-Disclosure Agreement: NDA) を締結、及び法的拘束力のない覚書 (Memorandum of Understanding: MOU) を締結している顧客数を示す。



LEXI-P契約の最新状況

LEXI-Pは、顧客側が実施する衛星状態の調査等の影響で契約締結に時間を要しているが、主要な事項については合意済み。契約遅延による収益認識への影響は発生しない。

これまでの経緯と今後の想定・戦略

これまでの経緯

- 2025年4月期までは「顧客A」とLEXI-P衛星の売り切りを前提とした協議を実施。
- しかしながら、2026年4月期にはサービス提供前提の「顧客B」へ交渉の軸足を移行。**現時点で契約金額や契約期間等の主要な事項については合意済。**

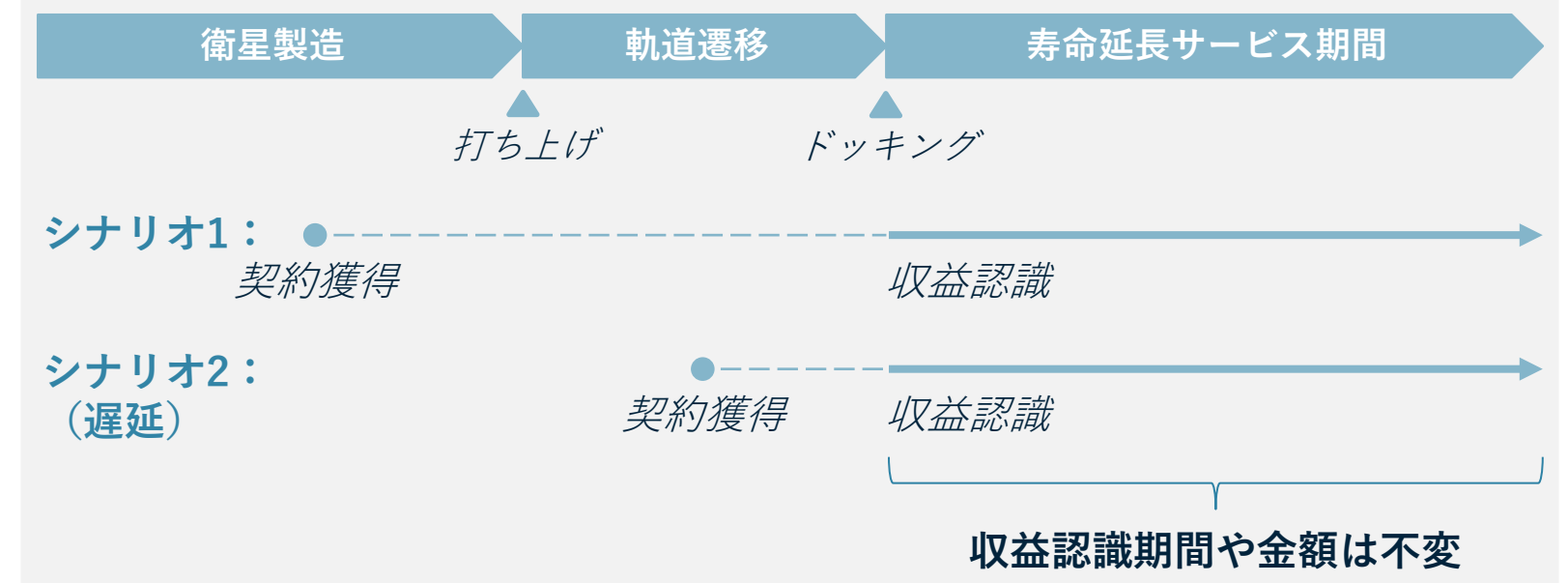
今後の想定・戦略

- 現在、顧客衛星が寿命延長に資するかを最終判断するため、衛星の状態（燃料残量、搭載機器の状態等）を顧客側が検証中。そのため、**契約締結は2027年4月期にずれの見込み。**
- 同時に、**複数社とタームシートの締結に向けた協議を推進**しており、LEXI-P及び2号機以降の顧客の開拓も継続。

契約遅延による財務影響

- 現時点で契約の遅延に伴う損益上の影響は生じていない。
- 寿命延長サービスは顧客衛星とドッキングし、サービスの提供が開始してから収益を認識するため、**LEXI-Pの打ち上げ後、静止軌道に遷移する時点までに契約が獲得されれば、収益認識に対する影響は発生しない。**

契約時期と収益認識期間の関係（概念図）





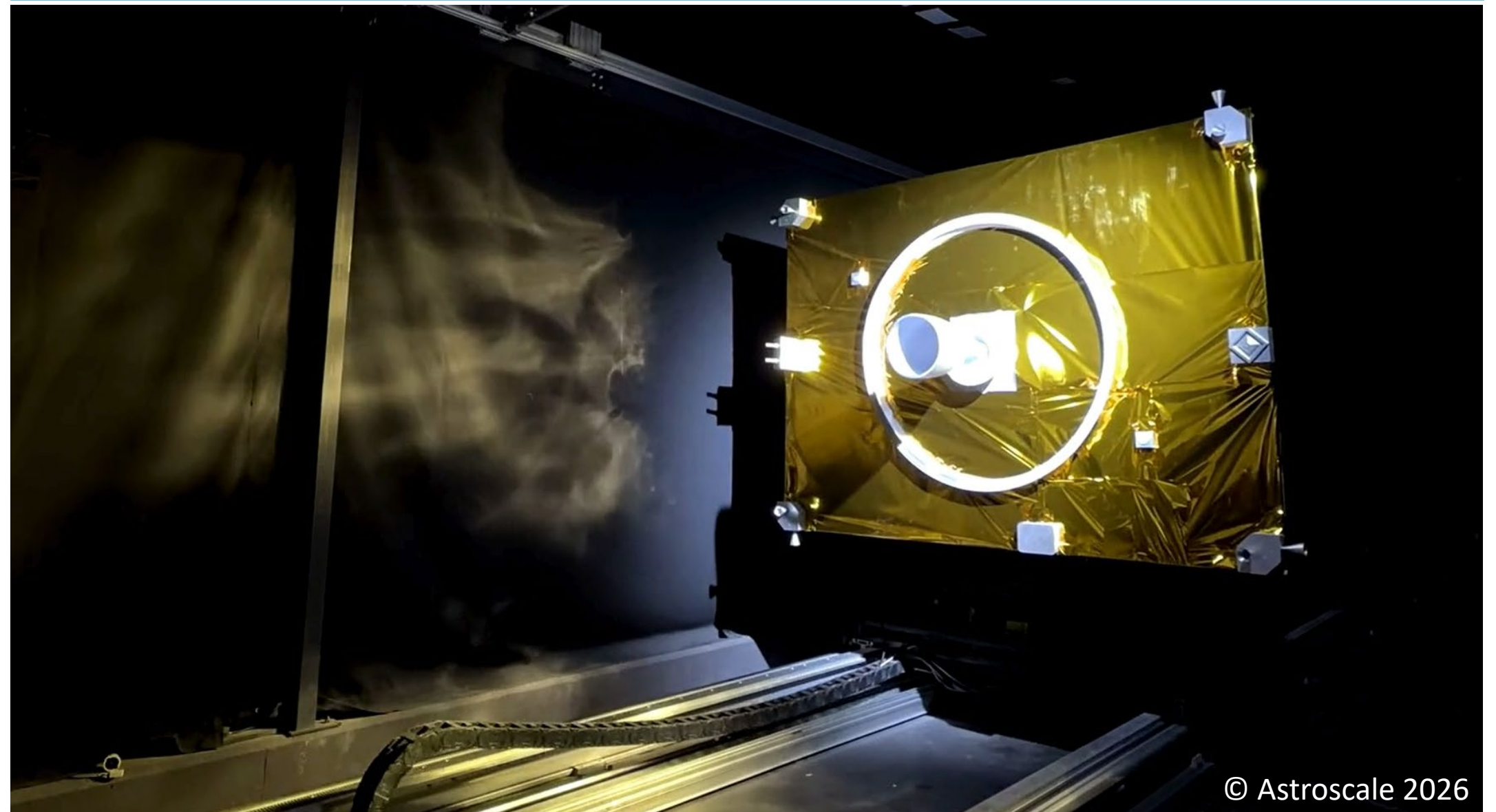
技術開発は順調に展開

LEXI-Pの開発・製造は順調に進捗しており、スケジュール上大きな問題は生じていない。

概要

- 2028年度の打上げに向けて、LEXI-Pの地上試験は順調に進捗。
- 捕獲機構の6自由度 (6DoF) 試験⁽¹⁾により、以下の能力を確認。
 - センサーを搭載したLEXI-P側ロボットと、約12m離れた模擬顧客衛星ロボットを用い、軌道上の相対運動を模擬。
 - フライト用の姿勢推定アルゴリズムおよびGNC (guidance, navigation and control)を工学モデル上で実行し、ロボットの動作軌道を制御。
 - 最終接近フェーズにおける検知・制御・安全な近接運用能力を実証。

LEXI-Pの捕獲機構試験 (6自由度) の様子



© Astroscale 2026

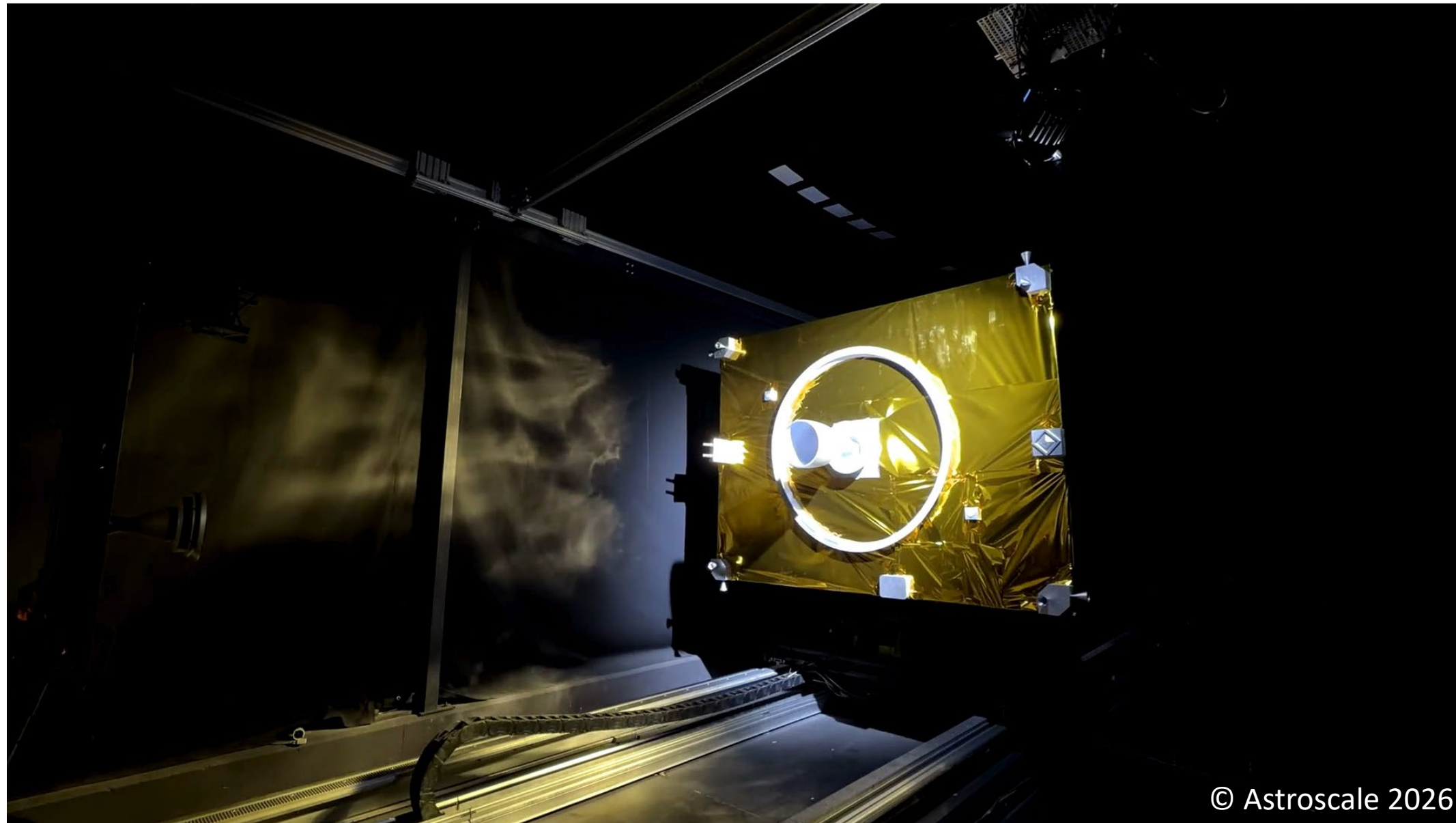
(1) 前後・左右・上下の移動および姿勢制御を含む6つの動きを同時に再現し、軌道上での運用を模擬した試験。地上試験の中核工程で、最終接近フェーズにおける総合的な動作性能を検証。



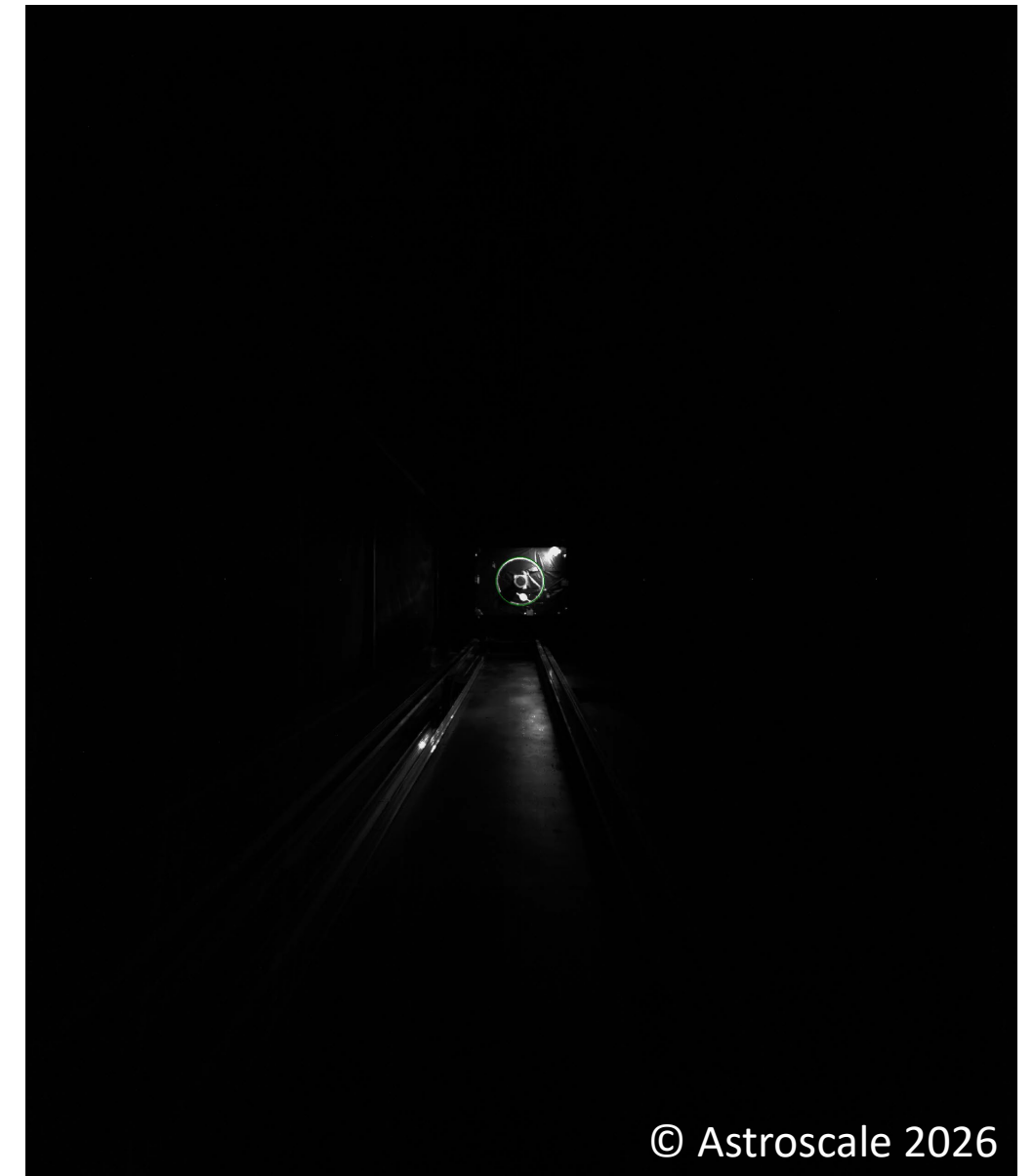
技術開発は順調に展開（続き）

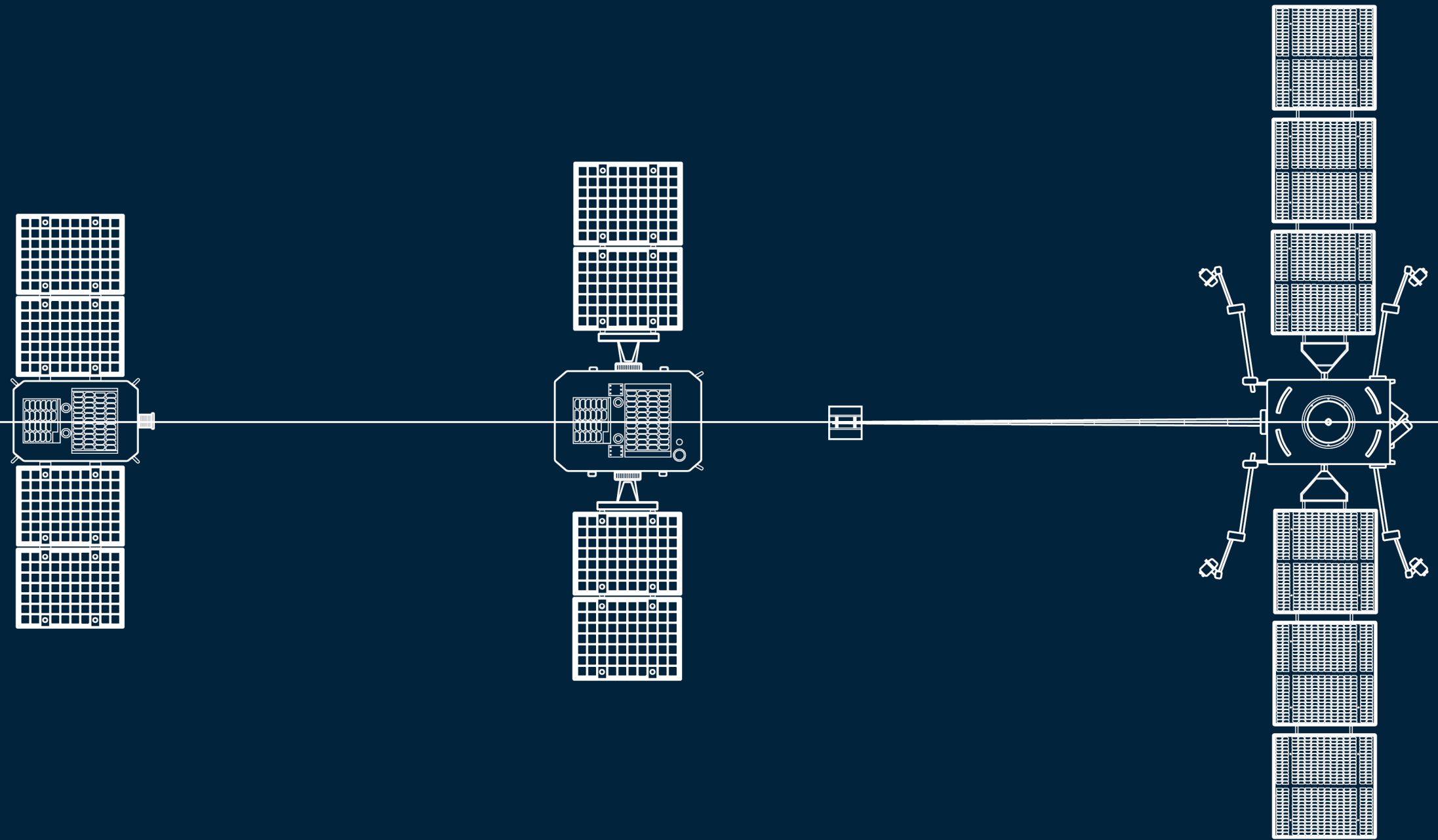
LEXI-Pの開発・製造は順調に進捗しており、スケジュール上大きな問題は生じていない。

LEXI-Pの捕獲機構試験（6自由度）の様子（70倍速）



LEXI-Pのカメラで捉えた動画（250倍速）



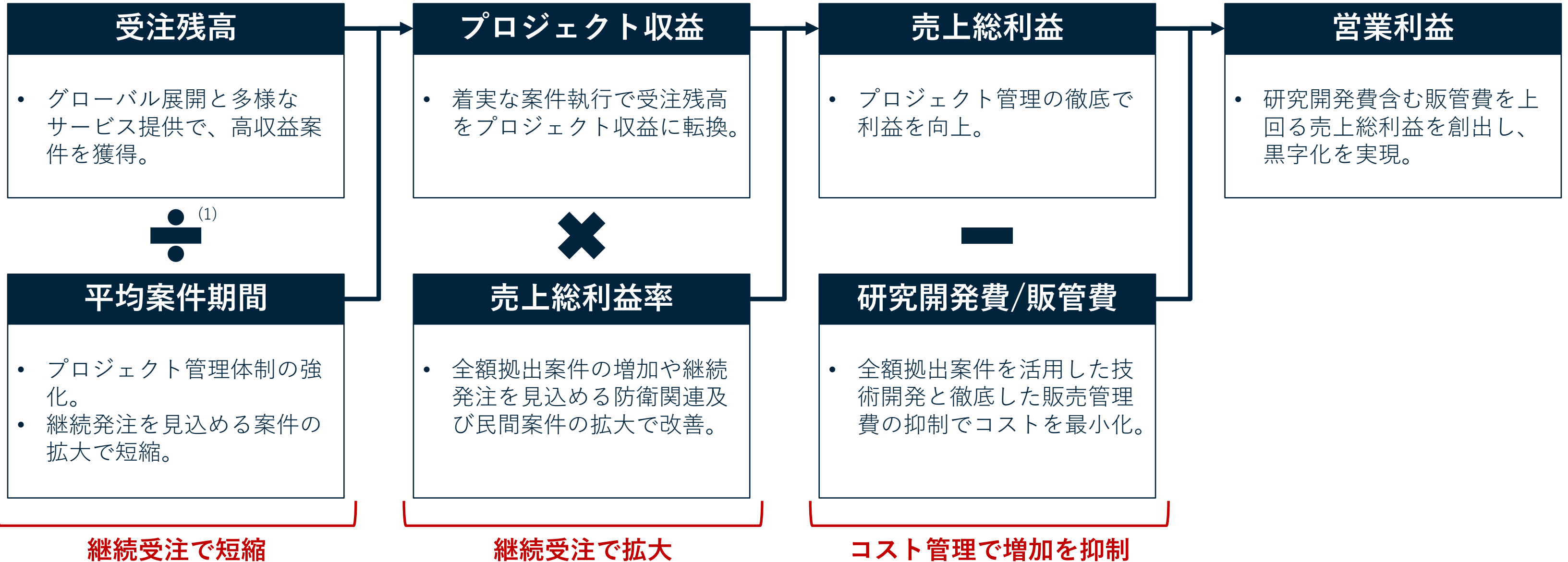


Section 4
財務戰略



営業利益の黒字化に向けた重点領域

受注残高、平均案件期間、売上総利益率及び研究開発費/販管費に関して、営業利益黒字化に向けた取り組みを実行。



注: 目標は、現時点での当社の目指すものであり、将来的に変更される可能性がある。これらの目標は、結果を保証するものではない。

(1) 実際のプロジェクト収益の認識は、平均プロジェクト期間の他にも様々な要因の影響を受けるため、プロジェクト収益は、受注残高を平均プロジェクト期間で割った値とは異なる可能性がある。



潜在パイプラインのイメージ（2026年4月時点）

継続受注獲得に集中する戦略にのっとり、防衛関連パイプラインを積み上げ、協議状況も順調に進展。

| | 合計 | 進捗 | | | 詳細 |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------|---|
| | | 潜在案件 | 事前協議中 | 入札/ 契約交渉中 | |
| 上段: 想定案件数 下段: 想定受注総額（推定） | | | | | |
| 政府 | 31 (~610億円) | 13 (~130億円) | 17 (~360億円) | 1 (~120億円) | <ul style="list-style-type: none"> GEO EP燃料補給の案件は受注済。 COSMICフェーズ3（約120億円）を入札中。 事前協議中の案件が増加。 (2025年10月時点は9件250億円を想定) |
| 防衛 | 54 (~2,060億円) | 25 (~1,020億円) | 29 (~1,040億円) | 0 (0億円) | <ul style="list-style-type: none"> パイプライン合計金額が急速に増加。 (2025年10月時点は38件1,800億円を想定) 事前協議中の案件が急速に増加。 (2025年10月時点は8件300億円を想定) 継続受注獲得の観点から防衛へフォーカス。 |
| 民間 | 27 (N/A) | ~20 (N/A) | 14 (N/A) | 1 (N/A) | <ul style="list-style-type: none"> 引き続き寿命延長サービスに対する旺盛な需要を確認しており、複数顧客と協議中。 運用中のLEXI衛星から1機あたり毎年\$10~15mm程度の寿命延長料⁽¹⁾を想定。 |

潜在案件：中期的に顧客からの具体的な関心が寄せられる可能性が高いプロジェクト。

事前協議中：計画中の活動内容について、実際に顧客との対話が始まっている段階のプロジェクト。

入札/契約交渉中：実際に入札や契約交渉が進行している段階のプロジェクト。

注:ここに記載されているプロジェクトは、現時点で当社が予想しているものを示す。ただし、これらが期待される期間内、あるいは必ずしも契約締結に至ることを保証するものではない。

(1) 当社が交渉中の価格や過去事例に基づく水準。



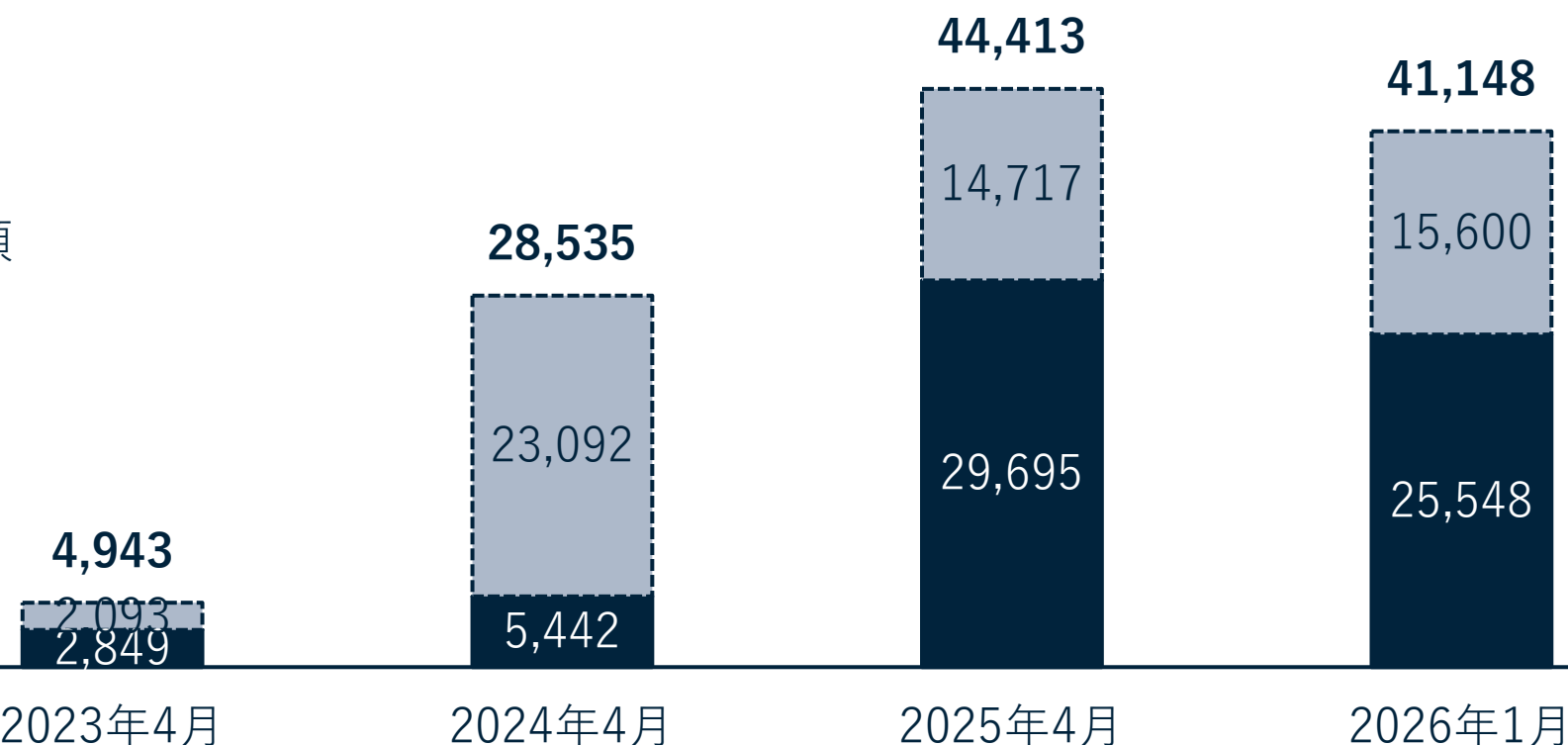
受注残高(受注済残高+受注内定済の案件総額)

受注残高はほぼ想定通り。第3四半期累計の受注高は3,573百万円。

受注残高の推移

(百万円)

- 受注内定済の案件総額
- 受注済残高



受注残高に含まれる主要プロジェクト

| 政府 | 防衛関連 | 民間 |
|--|---|----|
| ISSA-J1フェーズ3 REFLEX-J ⁽⁴⁾ JAXA EP燃料補給 | なし | なし |
| ELSA-Mフェーズ3, 4 ISSA-J1フェーズ2 ADRAS-J2 CAT-IODフェーズA REFLEX-J(初年度) ⁽⁴⁾ | APS-R Orpheusプロジェクト 防衛省案件 米空軍研究所案件 | なし |

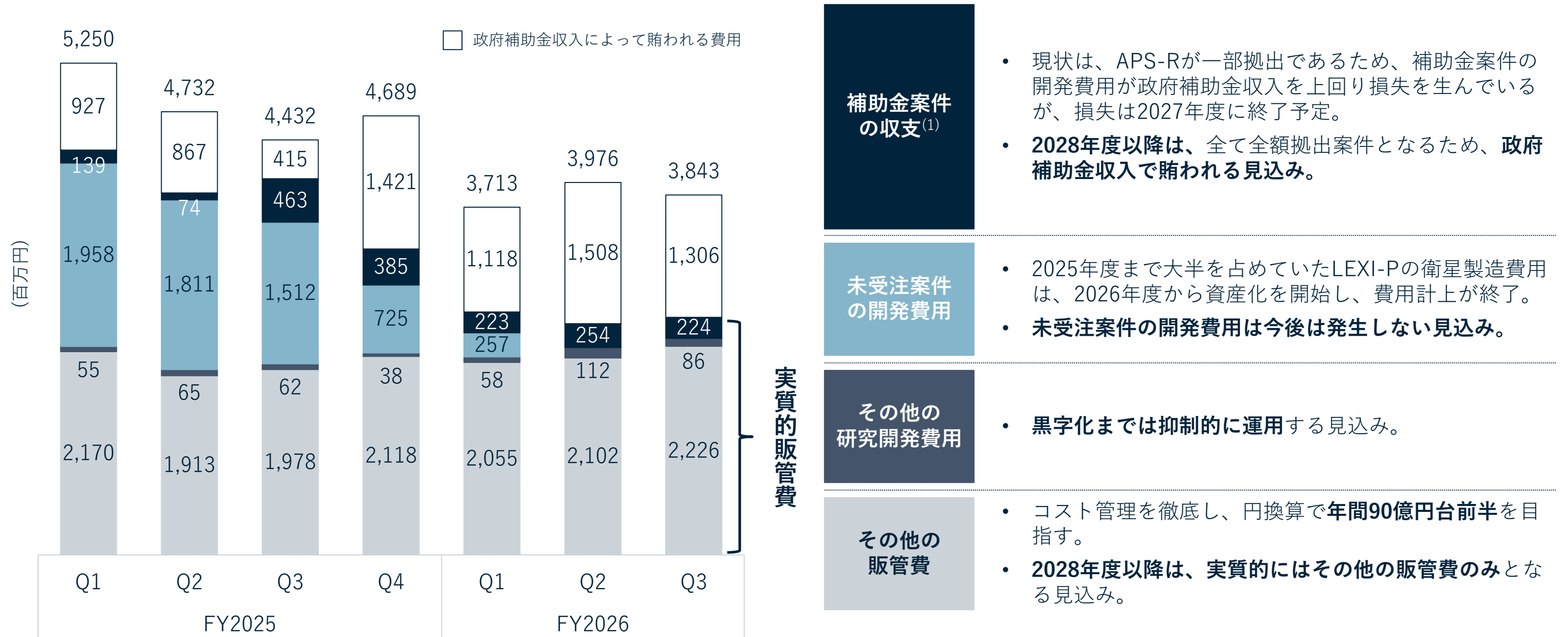
| | 2023年4月 | 2024年4月 | 2025年4月 | 2026年1月 | |
|------------------------------|---------------------------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------------|
| 受注残高 ⁽¹⁾ (百万円) | 民間 205 防衛関連 0 政府 4,737 | 10 2,682 25,842 | 99 10,410 33,903 | 544 9,973 30,630 | 全顧客セグメントの事業拡大を通じて、受注残高の成長を加速 |
| 全額拋出案件比率 ⁽²⁾ | 11% | 80% | 89% | 92% | 全額拋出案件の積み上げを通じた収益性の改善を追求 |
| 平均案件期間 ⁽³⁾ | 4.1 years | 4.0 years | 3.6 years | 3.2 years | 衛星組み立ての短縮等を通じた受注残高のプロジェクト収益貢献の早期化を追求 |
| 為替(1米ドル=円) | 136.30 | 157.19 | 142.76 | 154.78 | |

(1) 受注残高は、現時点では未受注であるものの競合が存在しない後続フェーズにおける当社グループによる受注が期待できると認識するSBIRフェーズ3、2025年1月に採択済のREFLEX-J、2026年に採択済のJAXA宇宙戦略基金案件に係る想定受注金額を含む。REFLEX-Jについては、2025年9月1日付リリースの通り、予算総額108億円(税抜)、JAXA案件については15億円として今回算出。
 (2) 全額拋出案件は、弊社が顧客に提案する範囲の費用を全額顧客に負担いただける案件と定義。比率は案件の受注残高を基準に計算。
 (3) 平均案件期間は、受注残高に含まれる各案件それぞれの実際または予想される残存契約期間にその案件の受注残高を掛け合わせた値を合計し、それを該当案件の受注残高の総額で割ることで算出される期間。
 (4) 初年度分の契約金額のみ、受注済残高を含む。



営業黒字化に向けた取組み: 販管費のコントロール

一部拠出案件のAPS-Rが2027年度に終了予定であるため、以降は補助金案件の開発費用が政府補助金収入で賄われ、実質的には90億円台前半の「その他の販管費」のみとなる見込み。



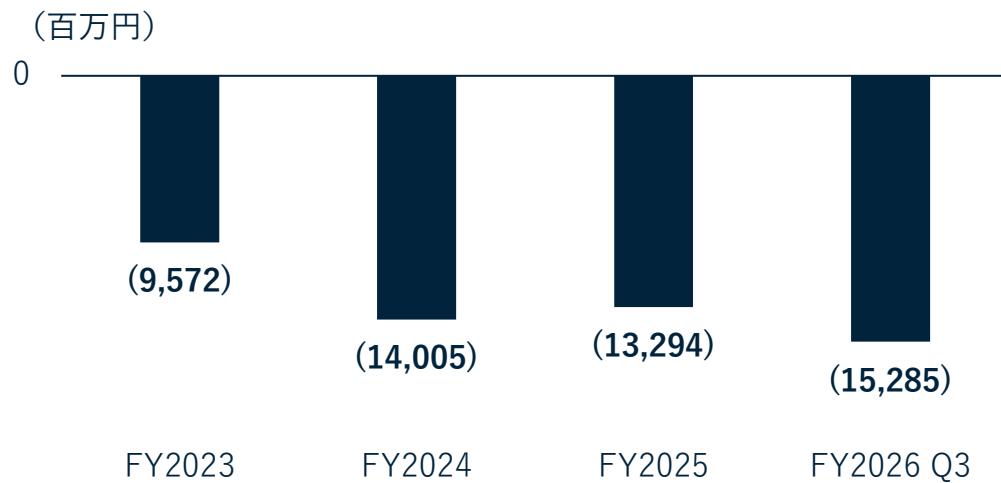
(1) 補助金案件の開発費用から政府補助金収入を差し引いたもの。



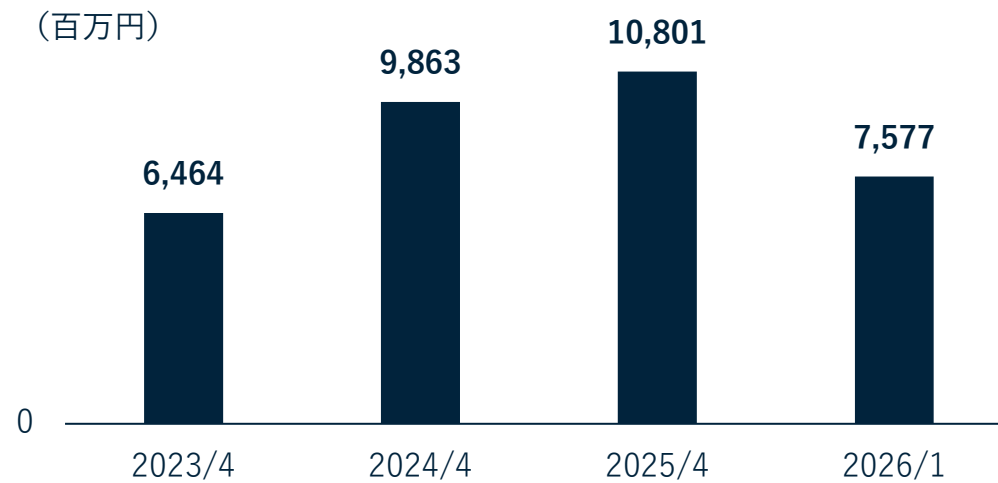
キャッシュ・フロー及びバランスシート

継続的な資金調達により強固な財務基盤を維持し、戦略投資に向けた余力・経営判断の柔軟性を確保。

フリー・キャッシュ・フロー



借入金



今後の資本政策

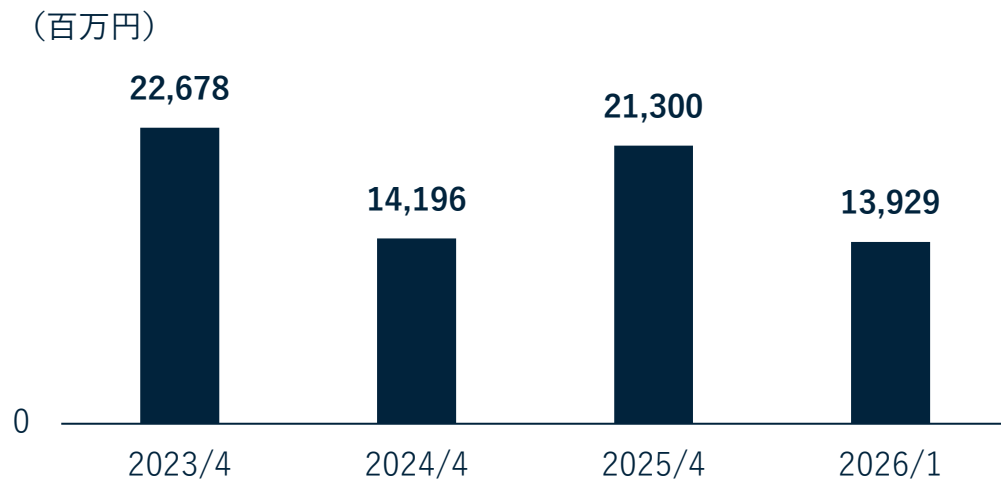
負債調達

- 将来の顧客収益で返済可能な運転資本の確保。
- レバレッジとコストを適切に管理しながら負債を活用。
- 制度融資等を積極的に活用。

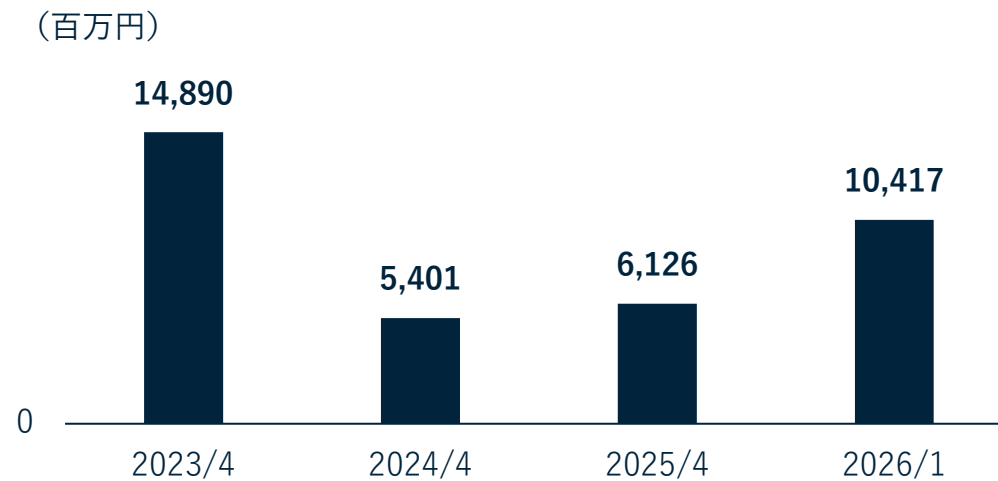
株式調達

- リスクのある投資及び研究開発の主要な資金源。
- 魅力的な成長機会や協業可能性があれば、引き続き、株式調達を検討。

現預金



資本





2027年4月期通期業績予想の策定方針

期初時点の業績予想は前期比大幅増は見込まないが、既存案件の進捗による収益認識増は期待。期中の新規受注があれば適宜上方修正する方針。

2027年4月期通期業績予想の策定方針

プロジェクト収益

- 2026年4月期と同様に、期初時点の受注済及び受注内定済の受注残高と平均案件期間をもとに算出し、期中のプロジェクト進捗に与える影響を加味したレンジでの開示を想定。
- 既存案件は打上げに向けたプロジェクト進捗に伴いアクティビティが増加するため、前提となるプロジェクト数が変わらずとも、収益認識は前期比で進む見通し。
- 期中の新規受注があれば適宜上方修正を実施。

売上総利益

- 2026年4月期に比して増加を見込む。
- 既存案件の中には原価回収基準で収益認識しているものがあり、その場合案件が終了するまで売上総利益は認識されない。
- 進捗度に合わせた収益認識を採用する案件比率が徐々に増加するに従い、売上総利益率の水準は改善傾向が続く見込み。

研究開発費

- 一部拠出であるAPS-R案件は2027年度まで続くため、補助金案件の開発費用が政府補助金収入を上回る状況は継続。

その他の販管費

- 現地通貨ベースでは維持し、円換算で年間90億円台前半にとどめることを目指す。



中東情勢が当社事業及び業績に与える影響

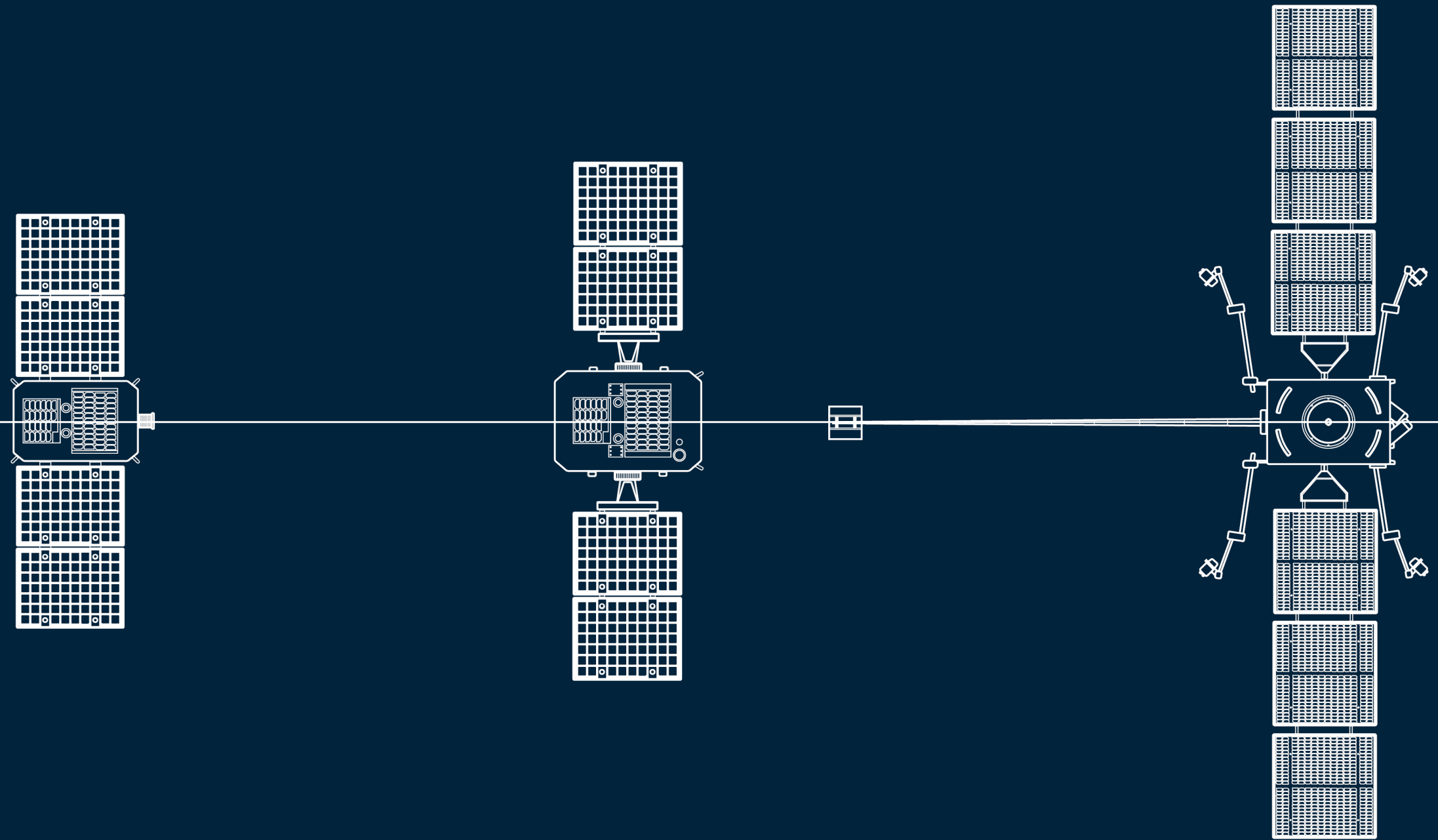
2026年4月現在において、昨今の中東情勢による当社事業及び業績への影響はなく、顕在化しているリスクはない。

現状

- **2026年4月時点**において、昨今の中東情勢による当社事業及び業績への影響はなく、**顕在化している重要なリスクはない**。
- 当社のイスラエル拠点においても人的・物的被害は確認されていない。

今後想定される影響

- **収益環境**
 - 短期的には顧客需要に対する影響は限定的。
 - 混乱が長期化する場合、民間ビジネスの需要に影響する可能性は存在するが、重要な影響にはならない見込み。
- **サプライチェーン**
 - サプライチェーンの混乱により納品遅延が発生する可能性は存在するが、中東情勢の影響を直接受けるサプライチェーンは使用しておらず、政府系ミッションは現地サプライチェーンを活用することが多いため、影響はコントロール可能。
- **市場環境**
 - 為替相場に大きな変動があった場合、連結業績に一定の影響が生じる可能性が存在。
 - 足元では各子会社向け貸付のDESなど、連結業績に影響する為替エクスポージャーを最小化する取り組みを検討中。



Appendix



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（政府需要）

（2026年3月13日時点）

為替レート前提:
US\$1 = ¥140
€1 = ¥150
£1 = ¥175

| プロジェクト | サービス | 顧客 | 当社拠点 | 費用負担 | 支払形態 | 計上科目 | 受注総額 | フェーズ | 金額(現地通貨) | 金額(円) | 契約期間 | 打上げ年度 |
|----------|------|------|------|------|---------|--------|----------------|---------|------------|----------|-----------------|-----------|
| ELSA-d | - | - | - | 自己資金 | - | - | - | - | - | - | ~ FY2024 | FY2021 |
| ADRAS-J | ISSA | 政府機関 | 日本 | 一部拠出 | マイルストーン | 売上収益 | - | - | 19億円 | 19億円 | FY2020 ~ FY2025 | FY2024 |
| ELSA-M | EOL | 政府機関 | 英国 | 一部拠出 | マイルストーン | 売上収益 | 31.6百万ユーロ | フェーズ2 | 2.9百万ユーロ | 4億円 | FY2021 ~ FY2024 | - |
| | | | | | | | | フェーズ3 | 14.79百万ユーロ | 22億円 | FY2023 ~ FY2026 | - |
| | | | | | | | | フェーズ4 | 13.95百万ユーロ | 20億円 | FY2025 ~ FY2028 | FY2028 |
| COSMIC | ADR | 政府機関 | 英国 | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益 | 44.2-64.2百万ポンド | フェーズ0/A | 0.3百万ポンド | 0.5億円 | FY2022 ~ FY2022 | - |
| | | | | | | | | フェーズB | 1.95百万ポンド | 3億円 | FY2023 ~ FY2024 | - |
| | | | | | | | | フェーズ2 | 2.0百万ポンド | 3億円 | FY2025 ~ FY2026 | - |
| | | | | | | | | フェーズ3 | 40-60百万ポンド | 70-105億円 | FY2026 ~ | FY2029 |
| ISSA-J1 | ISSA | 政府機関 | 日本 | 全額拠出 | マイルストーン | その他の収益 | 120億円 | フェーズ1 | 18億円 | 18億円 | FY2024 ~ FY2025 | - |
| | | | | | | | | フェーズ2 | 63億円 | 63億円 | FY2025 ~ FY2027 | - |
| | | | | | | | | フェーズ3 | 38億円 | 38億円 | FY2027 ~ FY2028 | FY2027/28 |
| ADRAS-J2 | ADR | 政府機関 | 日本 | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益 | 120億円 | 概念検討 | 9百万円 | 9百万円 | FY2022 ~ FY2022 | - |
| | | | | | | | | FL技術検討 | 0.7億円 | 0.7億円 | FY2023 ~ FY2024 | - |
| | | | | | | | | - | 120億円 | 120億円 | FY2025 ~ FY2029 | FY2028 |
| REFLEX-J | LEX | 政府機関 | 日本 | 全額拠出 | マイルストーン | その他の収益 | 108億円 | - | 10.6億円 | 10.6億円 | FY2026 ~ FY2026 | - |
| | | | | | | | | - | 97.5億円 | 97.5億円 | FY2026 ~ FY2031 | FY2030 |
| CAT-IOD | ADR | 政府機関 | 英国 | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益 | 50.5-60.5百万ユーロ | フェーズA | 0.59百万ユーロ | 0.8億円 | FY2025 ~ FY2026 | - |
| | | | | | | | | - | 50-60百万ユーロ | 75-90億円 | FY2027 ~ | 未定 |

(1) 表中のグレーで表示されたセルは、現時点では未受注だが、受注確度が高いプロジェクトを示している。前回の開示内容から変更があった箇所は下線で示している。

(2) 受注金額の50~60百万ユーロの見積りは、ESA（欧州宇宙機関）による75百万ユーロの資金提供を基に、ESAが負担する予定のコストを差し引いた上で、当社が算出したもの。ただし、実際の受注金額がこの範囲内に収まる保証はなく、実際の金額は当社の見積りと大きく異なる可能性がある。



契約済／選定済及び提案中の主要プロジェクト（防衛関連案件）

（2026年3月13日時点）

為替レート前提:
 US\$1 = ¥140
 €1 = ¥150
 £1 = ¥175

| プロジェクト | サービス | 顧客 | 当社拠点 | 費用負担 | 支払形態 | 計上科目 | 受注総額 | フェーズ | 金額(現地通貨) | 金額(円) | 契約期間 | 打上げ年度 |
|----------|-------|------|------|------|---------|--------|-----------|------|-----------|-------|-----------------|--------|
| APS-R | LEX | 防衛機関 | 米国 | 一部拠出 | マイルストーン | その他の収益 | 41.2百万米ドル | - | 41.2百万米ドル | 57億円 | FY2024 ~ FY2027 | FY2027 |
| Orpheus | ISSA | 防衛機関 | 英国 | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益 | 5.15百万ポンド | - | 5.15百万ポンド | 9億円 | FY2025 ~ - | 非公表 |
| 防衛省案件 | ISSA | 防衛機関 | 日本 | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益 | 66億円 | - | 66億円 | 66億円 | FY2025 ~ FY2028 | 未定 |
| 防衛案件 | 非開示 | 防衛機関 | 非開示 | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益 | - | - | - | 0.3億円 | FY2026 ~ FY2026 | 非公表 |
| 米空軍研究所案件 | Study | 防衛機関 | 米国 | 全額拠出 | マイルストーン | 売上収益 | 8.7百万米ドル | - | 8.7百万米ドル | 12億円 | FY2026 ~ FY2027 | - |



過年度財務情報：連結損益計算書等

| (百万円) | 2023/4期 | 2024/4期 | 2025/4期 | 2025/4期 Q3累計 | 2026/4期 Q3累計 |
|----------------------|----------|----------|----------|-----------------|-----------------|
| 受注高 | 2,981 | 6,793 | 30,704 | 22,242 | 3,573 |
| プロジェクト収益 (Non-GAAP) | 1,792 | 4,667 | 6,088 | 3,709 | 8,349 |
| 売上収益 (IFRS) | 1,792 | 2,852 | 2,456 | 1,499 | 4,415 |
| 売上原価 | (6,988) | (5,097) | (6,337) | (5,481) | (4,355) |
| 売上総利益 | (5,195) | (2,245) | (3,880) | (3,982) | 60 |
| 売上総利益率 | (289.8)% | (78.7)% | (157.9)% | (265.6)% | 1.4 % |
| 研究開発費 | (2,861) | (5,001) | (10,923) | (8,352) | (5,150) |
| 販売費及び一般管理費 (研究開発費除く) | (4,547) | (6,694) | (8,181) | (6,063) | (6,383) |
| その他の収益 | 2,938 | 2,386 | 4,230 | 2,714 | 4,335 |
| 営業利益 | (9,665) | (11,555) | (18,755) | (15,683) | (7,137) |
| 営業利益率 | (539.1)% | (405.1)% | (763.3)% | (1,046.0)% | (161.6)% |
| 金融収益 | 507 | 2,824 | 49 | 375 | 2,558 |
| 金融費用 | (155) | (488) | (2,844) | (1,016) | (437) |
| 税引前当期利益 | (9,314) | (9,219) | (21,550) | (16,323) | (5,016) |
| 法人所得税費用 | 49 | 38 | (1) | (1) | (1) |
| 当期利益 | (9,264) | (9,181) | (21,551) | (16,324) | (5,017) |
| 基本的1株当たり当期利益 (円) | (111.16) | (101.45) | (188.91) | (116.35) | (19.95) |



過年度財務情報：連結バランスシート

| (百万円) | 2023/4期 | 2024/4期 | 2025/4期 | 2026/4期 Q3 |
|--------------|---------|---------|---------|---------------|
| 資産 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 22,678 | 14,196 | 21,300 | 13,929 |
| 営業債権及びその他の債権 | 472 | 1,044 | 1,242 | 906 |
| 契約資産 | 496 | 794 | 853 | 2,600 |
| その他 | 769 | 1,710 | 2,828 | 2,768 |
| 流動資産合計 | 24,417 | 17,746 | 26,224 | 20,205 |
| 非流動資産 | | | | |
| 有形固定資産 | 5,151 | 6,214 | 6,025 | 10,126 |
| 無形資産 | 138 | 220 | 273 | 1,190 |
| その他 | 730 | 809 | 1,101 | 1,181 |
| 非流動資産合計 | 6,020 | 7,244 | 7,400 | 12,498 |
| 資産合計 | 30,437 | 24,990 | 33,625 | 32,704 |

| (百万円) | 2023/4期 | 2024/4期 | 2025/4期 | 2026/4期 Q3 |
|--------------|---------|---------|---------|---------------|
| 負債 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 1,674 | 2,945 | 2,490 | 1,871 |
| 契約負債 | 253 | - | 5,379 | 4,833 |
| 借入金 | 988 | 2,487 | 8,525 | 5,376 |
| 引当金 | 3,726 | 2,071 | 1,344 | 808 |
| リース負債 | 226 | 239 | 279 | 357 |
| その他 | 116 | 1,119 | 2,487 | 2,071 |
| 流動負債合計 | 6,987 | 8,864 | 20,507 | 15,318 |
| 非流動負債 | | | | |
| 借入金 | 5,475 | 7,375 | 2,275 | 2,200 |
| 引当金 | 43 | 271 | 1,866 | 2,036 |
| リース負債 | 3,041 | 3,078 | 2,849 | 2,730 |
| 非流動負債合計 | 8,559 | 10,725 | 6,991 | 6,967 |
| 負債合計 | 15,547 | 19,589 | 27,498 | 22,286 |

| | | | | |
|------------------|---------|---------|----------|---------|
| 資本 | | | | |
| 資本金 | 100 | 100 | 10,297 | 9,148 |
| 資本剰余金 | 19,643 | 7,858 | 9,836 | (1,732) |
| 利益剰余金 | (4,287) | (679) | (14,219) | 4,185 |
| その他の資本の構成要素 | (564) | (1,878) | 211 | (1,182) |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 14,890 | 5,401 | 6,126 | 10,417 |
| 資本合計 | 14,890 | 5,401 | 6,126 | 10,417 |
| 負債及び資本合計 | 30,437 | 24,990 | 33,625 | 32,704 |
| 借入金 | 6,464 | 9,863 | 10,801 | 7,577 |



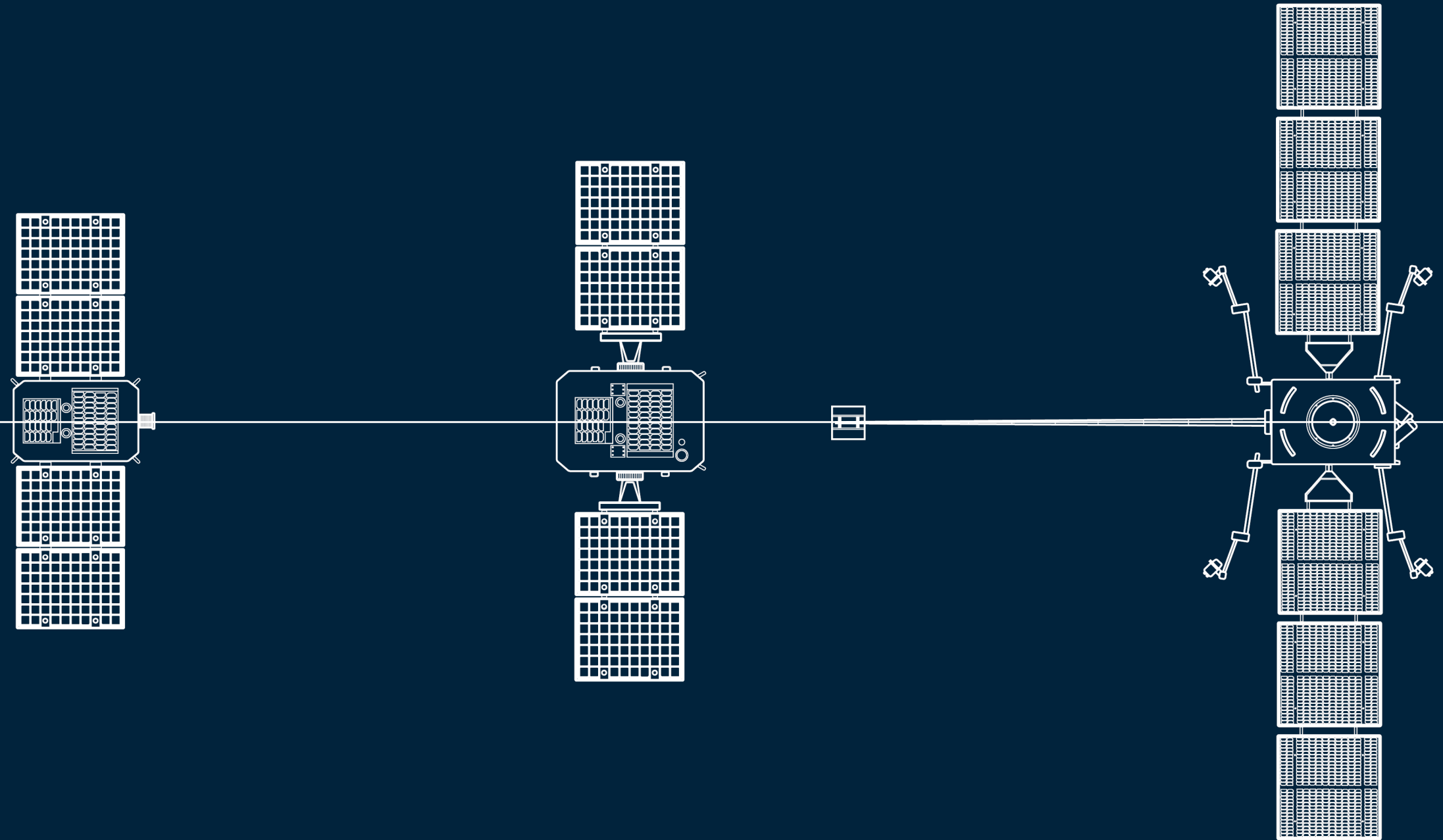
過年度財務情報：連結キャッシュ・フロー計算書

| (百万円) | 2023/4期 | 2024/4期 | 2025/4期 | 2025/4期 Q3累計 | 2026/4期 Q3累計 |
|-------------------------|----------|----------|----------|-----------------|-----------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 税引前当期損失 | (9,314) | (9,219) | (21,550) | (16,323) | (5,016) |
| 減価償却費及び無形資産償却費 | 455 | 739 | 940 | 683 | 760 |
| 営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加) | (894) | (1,738) | (1,695) | (1,811) | (887) |
| 営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少) | 1,045 | 881 | 5,312 | 4,049 | (1,411) |
| 引当金の増減額 (△は減少) | 1,067 | (1,952) | 832 | 1,553 | (653) |
| その他 | (2,865) | (3,988) | (1,086) | (1,297) | (6,123) |
| 小計 | (10,505) | (15,277) | (17,246) | (13,146) | (13,332) |
| その他 | 2,568 | 2,455 | 4,996 | 2,358 | 3,247 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (7,937) | (12,822) | (12,250) | (10,787) | (10,084) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | (1,528) | (1,082) | (582) | (339) | (4,391) |
| 無形資産の取得による支出 | (10) | (87) | (114) | (111) | (918) |
| その他 | (95) | (12) | (347) | - | (29) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (1,634) | (1,182) | (1,043) | (451) | (5,339) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 株式の発行による収入 | 10,189 | 996 | 19,854 | 19,854 | 10,621 |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 20 | 1,424 | 4,038 | 1,038 | (1,149) |
| 長期借入れによる収入 | 5,000 | 2,000 | - | - | - |
| 長期借入金の返済による支出 | - | (24) | (3,099) | (74) | (2,074) |
| その他 | 17 | (249) | 26 | 27 | (179) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 15,227 | 4,145 | 20,818 | 20,844 | 7,218 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 154 | 1,377 | (419) | (137) | 690 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 5,809 | (8,482) | 7,104 | 9,468 | (7,515) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 16,869 | 22,678 | 14,196 | 14,196 | 21,300 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,678 | 14,196 | 21,300 | 23,664 | 13,785 |
| フリー・キャッシュ・フロー | (9,572) | (14,005) | (13,294) | (11,238) | (15,424) |



お問い合わせ先

ir@astroscale.com



visit us at [our IR website](#)
Astroscale Proprietary